

庄原市の概況

(令和3年10月)

美しく輝く 里山共生都市

～みんなが“好き”と実感できる“しょうばら”～



庄原市
SHOBARA CITY



目 次

1	沿革の概要	1
2	位置と面積	2
3	自然環境	3
4	人口・世帯数	3
	（1）人口の減少	3
	（2）少子高齢化の進行	4
	（3）世帯数	5
5	産業	5
	（1）産業別人口	5
	（2）農業	5
	（3）林業	6
	（4）商業	6
	（5）鉱工業	7
	（6）観光	7
6	土地利用	9
	（1）土地利用	9
	（2）農地利用	9
7	社会基盤	10
	（1）道路網の整備	10
	（2）鉄道・生活交通	10
	（3）上下水道	11
	（4）都市公園	11
8	医療環境	11
9	教育環境	12
	（1）学校教育	12
	（2）社会教育	12
10	市内に立地する主な施設	12
11	自治振興区を主体としたまちづくり	12
12	財政状況	13
13	行政機構	16
14	第2期 庄原市長期総合計画（平成28年度～令和7年度）施策体系	18
15	令和3年度 施策体系別主要事業	19
	（1）“絆”が実感できるまち／自治・協働・定住	19
	（2）“にぎわい”が実感できるまち／産業・交流	21
	（3）“快適な暮らし”が実感できるまち／環境・基盤・交通・情報	24
	（4）“あんしん”が実感できるまち／保健・福祉・医療・介護	27
	（5）“学びと誇り”が実感できるまち／教育・文化	30
16	庄原いちばんづくり・重点事業一覧	33
	庄原市の基礎データ	37

1. 沿革の概要

庄原市は、平成17（2005）年3月31日に、近隣の1市6町が新設合併し、誕生しました。

合併前の市町は、いずれも50年を超える歴史を刻み、西城町、東城町、口和町、高野町及び比和町は、5町で「比婆郡」を、総領町は、甲奴町（現・三次市）、上下町（現・府中市）とともに「甲奴郡」を構成していました。

合併前の状況は、次のとおりです。

旧庄原市	昭和29年	: 1町6村が合併し、旧庄原市が誕生
旧西城町	昭和29年	: 1町1村が合併し、旧西城町が誕生
旧東城町	昭和30年	: 1町6村が合併し、旧東城町が誕生
旧口和町	昭和30年	: 2村が合併し、口和村
	昭和35年	: 口和村が町制を施行し、旧口和町が誕生
旧高野町	昭和30年	: 2村が合併し、旧高野町が誕生
旧比和町	明治22年	: 5村が合併し、比和村
	昭和8年	: 比和村が町制を施行し、旧比和町が誕生
旧総領町	昭和30年	: 2村が合併し、旧総領町が誕生

合併までの経緯

■研究協議会（首長・議長で構成）での経過概要

- 平成12年8月30日 庄原市・比婆郡5町の首長会議
- 平成12年12月12日 庄原市・比婆郡市町村合併問題調査研究連絡協議会を設置
- 平成13年6月20日 第4回 研究協議会（総領町の加入）
- 平成14年3月8日 第9回 研究協議会（東城町の離脱）
- 平成14年3月27日 第10回 研究協議会

■1市5町合併協議会での経過概要

- 平成14年4月1日 庄原市・比婆郡4町・総領町合併協議会を設置
- 平成15年8月27日 第16回 新市の名称を「庄原市」と確認
- 平成15年9月24日 第17回 合併協議会 以後、休止

■1市6町合併協議会での経過概要

- 平成15年10月24日 庄原市・比婆郡5町・総領町合併協議会を設置
- 平成15年10月29日 第1回 合併協議会
- 平成16年3月9日 1市6町で合併協定に調印
- 平成16年3月10日～19日 1市6町の各議会において、合併関連議案を可決
- 平成16年7月22日 総務大臣の告示
- 平成17年2月24日 第12回 合併協議会
- 平成17年3月31日 庄原市誕生

2. 位置と面積

本市は、広島県の北東部、中国地方のほぼ中央に位置し、東は岡山県、北は島根県・鳥取県に隣接する“県境のまち”です。中国山地の山々に囲まれた河川沿いに広がる盆地や流域の平坦地に、複数の市街地と大小の集落を形成しています。

東西約53km、南北約42kmのおおむね四角形で、面積は香川県の3分の2に相当する1,246.49km²。広島県の約14%を占め、全国自治体の中で13番目、近畿以西では最大の広さ（令和2〔2020〕年10月1日現在）となっています。

■ 広島県における庄原市の位置

広島県14市9町
令和3年4月1日現在

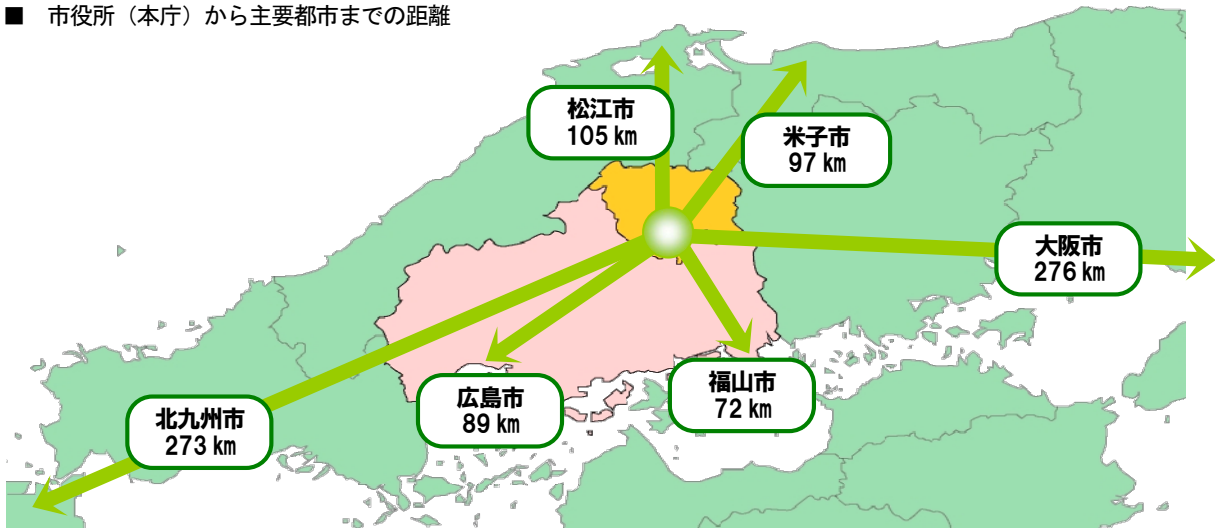


■ 庄原市の位置

方位等	経緯度	
東端	東経133° 19′ 53″	北緯34° 51′ 21″
西端	東経132° 45′ 48″	北緯34° 59′ 34″
南端	東経133° 6′ 38″	北緯34° 44′ 5″
北端	東経132° 53′ 18″	北緯35° 6′ 20″
市役所	東経133° 1′ 0″	北緯34° 51′ 28″

資料：国土地理院 世界測地系

■ 市役所（本庁）から主要都市までの距離



■ 地域指定等

区分	地域
過疎地域	全域
豪雪地帯指定地域	西城・東城・口和・高野・比和地域
低開発地域工業開発地区	庄原地域
電源地域	西城・東城・口和・高野地域
農業振興地域	全域
特定農山村地域	全域（ただし庄原地域の一部を除く）
振興山村地域	全域（ただし庄原・東城・総領地域の一部を除く）
瀬戸内海環境保全に係る指定地域	西城・東城地域の一部
都市計画区域	庄原・西城・東城地域の一部
自然公園	比婆道後帝釈国定公園、神之瀬峡県立自然公園

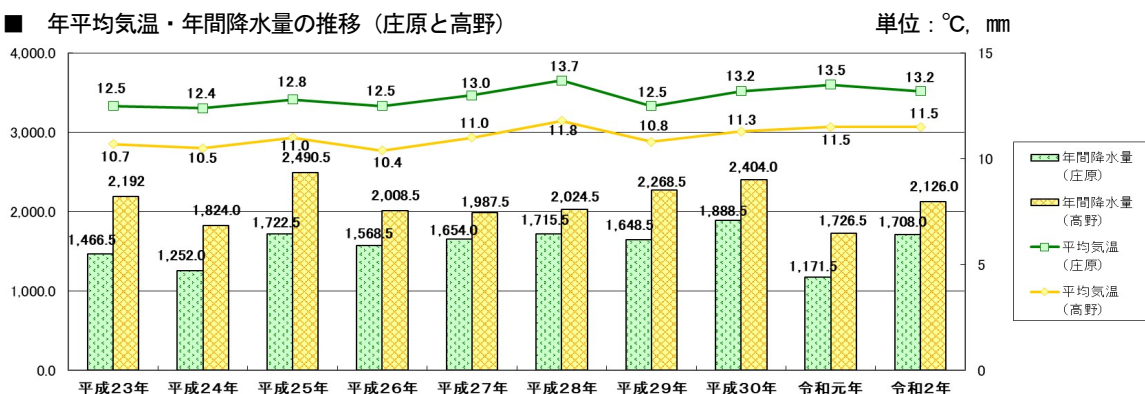
3. 自然環境

本市の地形は、標高150～200mの盆地をはじめ、全般的に緩やかな起伏の台地を形成しています。北部の県境周辺部は、県内有数を誇る1,200m級の高峰と森林に囲まれ、この地の沢を源流域とした河川は「江の川水系」と「高梁川水系」に分岐し、日本海、瀬戸内海に注いでいます。

こうした地理的環境は、水と緑に恵まれた豊かな自然環境をつくり、中山間地域ならではの心やすらぐ里山景観を生み出しています。

また、広大な区域面積や中国山地に囲まれた地理的状況から、北部と南部では気象条件が異なり、特に気温、降水量、積雪量の多寡などにおいて違いがあります。

■ 年平均気温・年間降水量の推移（庄原と高野）



資料：広島地方気象台、広島気象年報

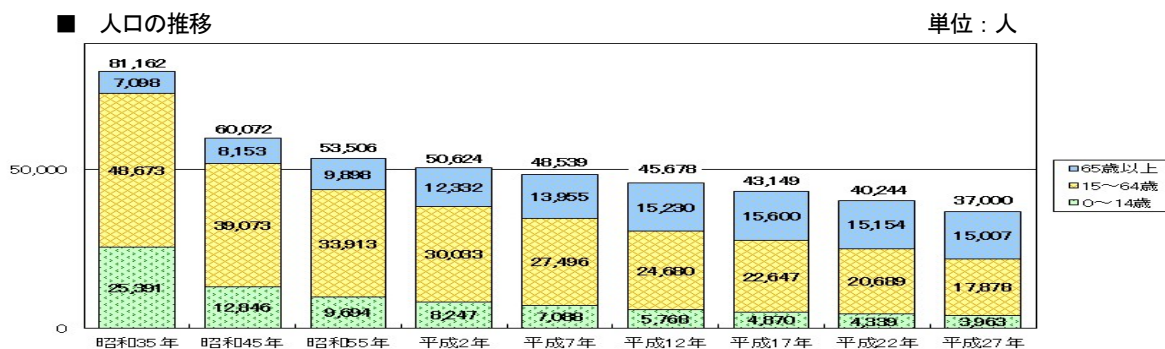
4. 人口・世帯数

(1) 人口の減少

本市の人口は、昭和35（1960）年の国勢調査で81,162人でしたが、高度経済成長期における若年層の流出によって著しい減少を招き、以後も減少で推移しています。

平成27（2015）年の国勢調査では、37,000人となっており、平成17（2005）年からの10年間で6,149人、平成22（2010）年からの5年間で3,244人の減少となっています。

■ 人口の推移

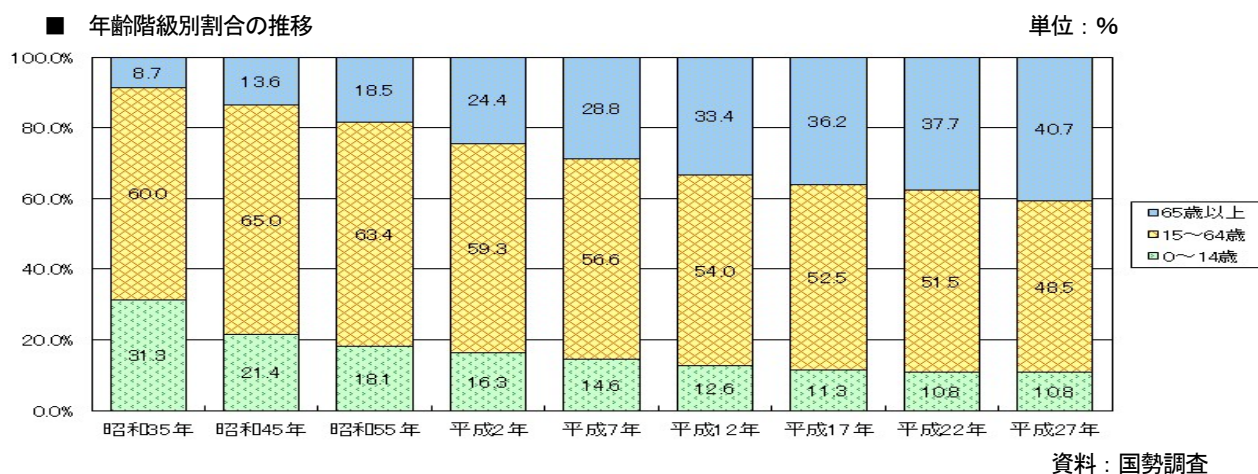


注) 年齢不詳人口があるため、必ずしも合計人口と一致しない。

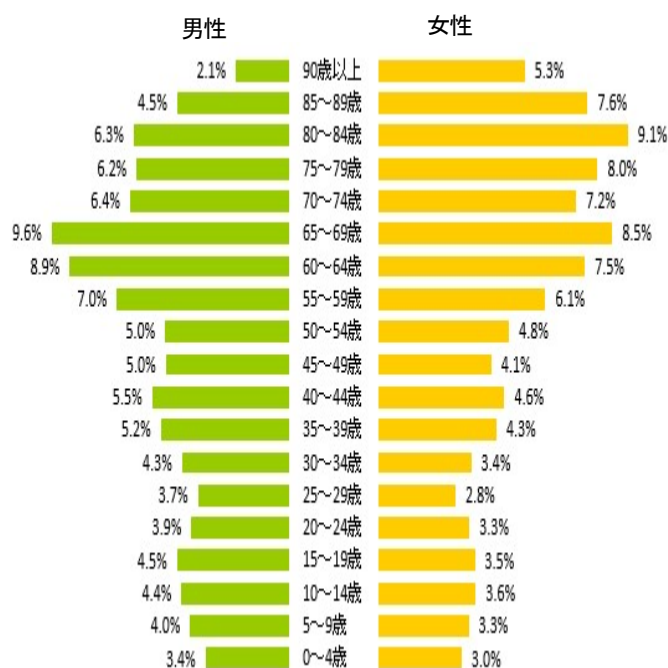
資料：国勢調査

(2) 少子高齢化の進行

本市の年齢階級別人口割合は、昭和35（1960）年から平成27（2015）年までの55年間で、年少人口（0～14歳）が20.5ポイント、生産年齢人口（15～64歳）が11.5ポイント低下しています。しかし、老年人口（65歳以上）は32.0ポイント上昇しており、急速に少子高齢化が進行しています。



■ 人口ピラミッド



資料：国勢調査（平成27[2015]年）

■ 人口動態の推移

単位：人



資料：人口移動統計調査

注）各年集計は、前年10月から当年9月までの間

■ 人口増減の推移

単位：人

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
社会増減	-173	-264	-43	-146
自然増減	-321	-383	-414	-555
人口増減	-494	-647	-457	-701

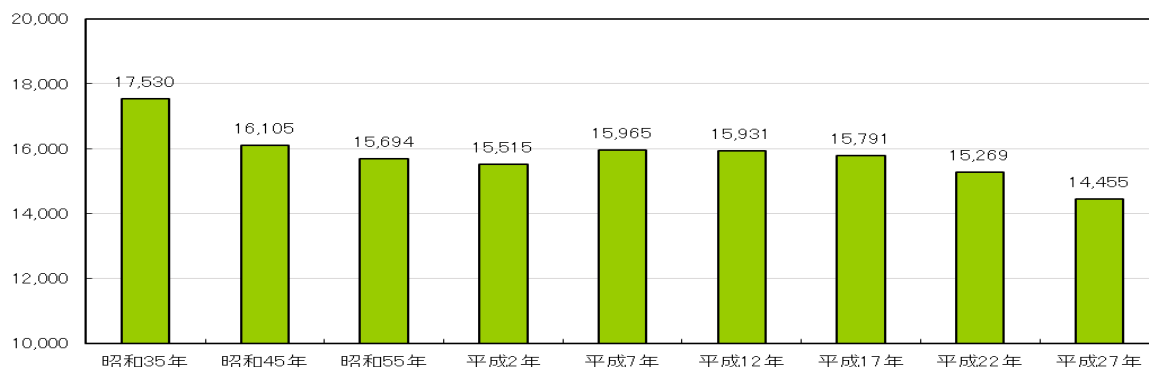
資料：人口移動統計調査

注）社会増減は人口増減から自然増減を差し引いて算出。

(3) 世帯数

■ 世帯数の推移

単位：世帯



資料：国勢調査

5. 産業

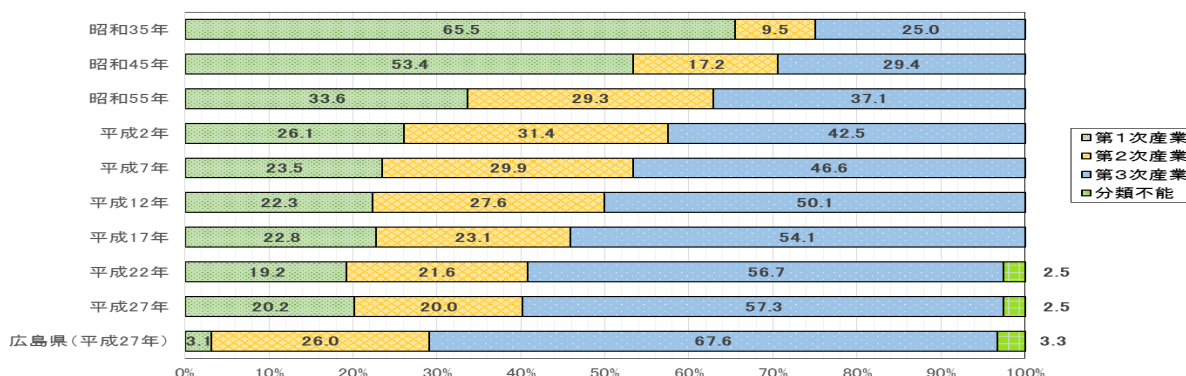
(1) 産業別人口

本市の産業別人口の割合をみると、第一次産業（農林漁業）の従事者割合が平成22（2010）年に比べ1.0ポイント増加し、平成27（2015）年では20.2%となっています。また、広島県全体の割合が3.1%（平成27年）という状況を踏まえれば、依然として第一次産業が本市の主要な産業であることに変わりはありません。

第二次産業（製造業・建設業等）の従事者割合は低下に転じており、本市における産業の中心は第三次産業（小売業・サービス業等）へと移行しています。

■ 産業別人口割合の推移

単位：%



資料：国勢調査

(2) 農業

本市の農業は、古くから基幹産業として受け継がれており、米・野菜・花き・果樹などの農作物、和牛・乳牛・豚・鶏の飼養など、多種多様な内容で構成されています。

しかし、総農家数は減少を続け、平成27（2015）年では4,676戸と、平成17（2005）年からの10年間で1,397戸（23.0%）減少しています。一方、広島県全体に占める本市の農家割合は、やや上昇し8.3%となっています。

農業就業人口も減少傾向にあり、平成27（2015）年では、4,817人となっています。

また、平成27（2015）年の年齢別農業就業人口では、65歳以上が75.9%を占めており、高齢者が本市の農業を支えている構造となっています。

■ 総農家戸数の推移

単位：戸，%

	総農家戸数						
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
庄原市	8,306	7,639	7,033	6,491	6,073	5,449	4,676
広島県	123,021	102,936	92,197	82,240	74,032	66,321	56,673
広島県内の割合	6.8	7.4	7.6	7.9	8.2	8.2	8.3

資料：農林業センサス

■ 平成27年 農業就業者、経営耕地面積

単位：人，%，km²

	農業就業者数	65歳以上就業者 人口割合	経営耕地面積
庄原市	4,817	75.9	53.5
広島県	37,949	76.8	341.1
広島県内の割合	12.7		15.7

資料：農林業センサス

(3) 林業

本市の林業は、木材・林産物の生産を中心に、薪の利用やきのこの採取など、集落生活に密着した循環型の資源利用が行われてきました。

一方で、昭和30年代から40年代を中心に植栽されたスギやヒノキの人工林が主伐時期を迎えています。昭和50年代半ばからの長期的な木材価格の低迷により、木材生産量の低下が続いています。また、森林を保有している林家数も減少を続け、昭和55年(1980)年から平成27(2015)年までの35年間で28.5%減少しています。

■ 総林家戸数の推移

単位：戸，%

	総林家戸数					
	昭和55年	平成2年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
庄原市	5,840	5,608	5,055	4,686	4,599	4,178
広島県	55,132	53,318	50,455	46,818	44,867	41,953
広島県内の割合	10.6	10.5	10.0	10.0	10.3	10.0

資料：農林業センサス

(4) 商業

本市の商業は、郊外大型店や大手チェーン店などの台頭、高速交通網の充実に伴う大都市商圏への消費者流出、人口減少による消費低迷などが影響し、商店数(事業所数)は、平成6(1994)年から平成28(2016)年までの22年間で438事業所(45.2%)が減少し、年間商品販売額も約190億円(29.4%)の減少となっています。

■ 商店数の推移

単位：事業所，%

	平成6年	平成9年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
庄原市	969	915	830	772	693	580	561	531
広島県	47,614	44,015	40,708	39,264	35,839	34,350	34,332	33,337
広島県内の割合	2.0	2.1	2.0	2.0	1.9	1.7	1.6	1.6

資料：商業統計調査・経済センサス

■ 商業従業者数の推移

単位：人，%

	平成6年	平成9年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
庄原市	3,521	3,446	3,718	3,497	3,300	2,663	3,059	2,977
広島県	301,092	282,192	289,445	278,214	262,675	260,532	268,663	268,104
広島県内の割合	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.0	1.1	1.1

資料：商業統計調査・経済センサス

■ 年間商品販売額の推移

単位：百万円，%

	平成6年	平成9年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
庄原市	64,573	66,367	55,628	49,218	48,557	35,657	42,626	45,568
広島県	14,850,577	14,432,120	12,567,940	11,992,582	11,868,448	10,510,505	10,456,235	12,476,488
広島県内の割合	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4

資料：商業統計調査・経済センサス

(5) 鉱工業

本市の工業は、機械器具、窯業、電子部品、食料品をはじめとする製造業や建設業が中心となっています。

工業事業所数は、令和2（2020）年で68事業所となり、平成24（2012）年と比較して約10%減少しています。製造品出荷額は近年増加傾向で推移しており、令和元（2019）年の出荷額は約544億円で、平成30（2018）年から約22億円増加しています。

本市の鉱業は、ろう石、カオリナイト、炭酸カルシウムに代表される「白色鉱物」を中心にしており、その産出は全国有数となっています。

■ 工業事業所数の推移

単位：事業所，%

	平成24年	平成25年	平成26年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
庄原市	78	83	80	84	77	74	75	68
広島県	5,346	5,194	5,086	5,661	4,920	4,802	4,688	4,577
広島県内の割合	1.4	1.6	1.6	1.5	1.6	1.5	1.6	1.5

資料：工業統計調査・経済センサス

■ 工業従業者数の推移

単位：人，%

	平成24年	平成25年	平成26年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
庄原市	2,056	2,397	2,300	2,124	2,169	2,244	2,287	2,121
広島県	204,366	206,133	209,515	211,902	215,192	216,899	220,240	218,639
広島県内の割合	1.0	1.2	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

資料：工業統計調査・経済センサス

■ 製造品出荷額の推移

単位：百万円，%

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
庄原市	39,314	41,366	47,289	50,735	50,922	50,028	52,198	54,401
広島県	8,342,810	8,555,642	9,568,452	10,342,775	9,941,466	10,040,407	10,039,720	9,741,531
広島県内の割合	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6

資料：工業統計調査・経済センサス

(6) 観光

本市は、比婆道後帝釈国定公園をはじめ、中国山地の豊かな自然環境に恵まれ、トレッキングやスキー、キャンプなど、豊富なアウトドアメニューを楽しむことができます。

また、近年は広大な花畑を有する国営備北丘陵公園や、自邸の庭を公開する「オープンガーデン」、節分草などの山野草の保存・公開など、「花と緑」をテーマとした交流が盛んに行われています。

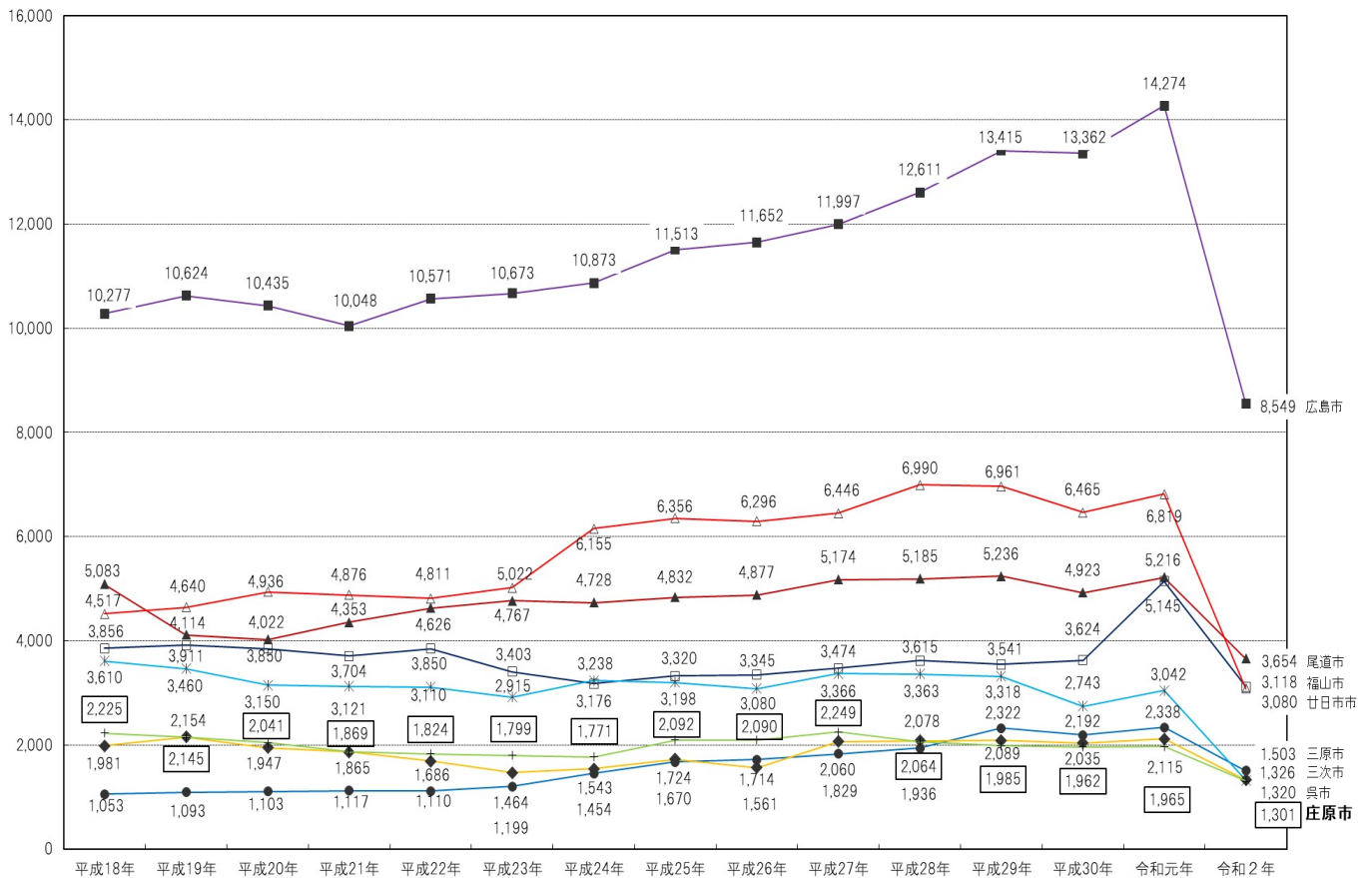
本市の入込観光客数は、平成18（2006）年の約223万人以降、減少傾向で推移していましたが、松江自動車道開通を契機として、平成27（2015）年に過去最多の約225万人となりました。令和2（2020）年は、3月以降の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市内各地の観光施設の休業やイベントの中止が相次いだほか、年間を通じて外出自粛の動きが見られたことなどにより、約130万人と大幅に減少しました。平成27（2015）年の約225万人以降、減少傾向となっています。

■ 市内の主な観光資源



■ 庄原市と県内主要観光地の入込観光客数の推移

単位：千人



資料：広島県入込観光客数の動向（上位8位まで）

6. 土地利用

(1) 土地利用

市域の84%は森林が占めており、平坦な土地が比較的少ないことから、宅地などの利用は河川流域や盆地などに限られています。

用途別土地利用の割合は、都市計画区域が6.1% (76.13km²)、農業振興区域が88.0% (1,096.39km²) となっており、農林業を中心とした土地利用となっています。

■ 森林面積の内訳

単位：km²，%

	森林面積						森林面積 以外	合 計
	民有林				国有林	計		
	人工林	天然林	竹林	未立木地				
面 積	437.97	516.90	2.14	20.50	69.82	1,047.33	199.16	1,246.49
構成割合	35.1	41.5	0.2	1.6	5.6	84.0	16.0	100.0

資料：広島県林務関係行政資料

■ 用途別土地利用の状況

単位：km²，%

	都市計画 区域	農業振興区域				その他	合 計
		農用地	山林原野	その他	計		
面 積	76.13	82.65	935.72	78.02	1,096.39	73.97	1,246.49
構成割合	6.1	6.6	75.1	6.3	88.0	5.9	100.0

資料：広島県の都市計画、庄原農業振興地域整備計画

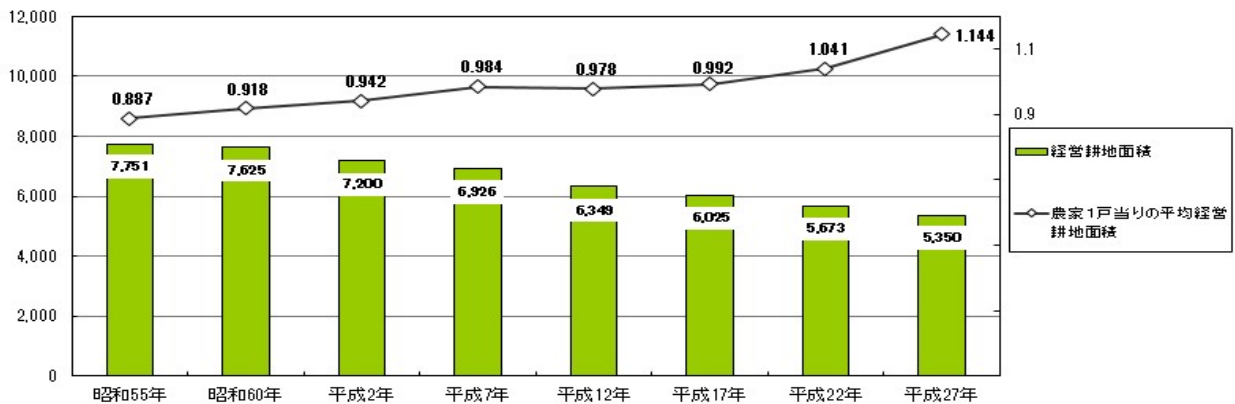
(2) 農地利用

本市の経営耕地面積は年々減少し、平成27（2015）年では5,350haとなっています。

また、ほ場整備の全体整備率は93.5%となっており、計画区域における整備は概ね完了しています。

■ 経営耕地面積と農家一戸当たりの平均経営耕地面積

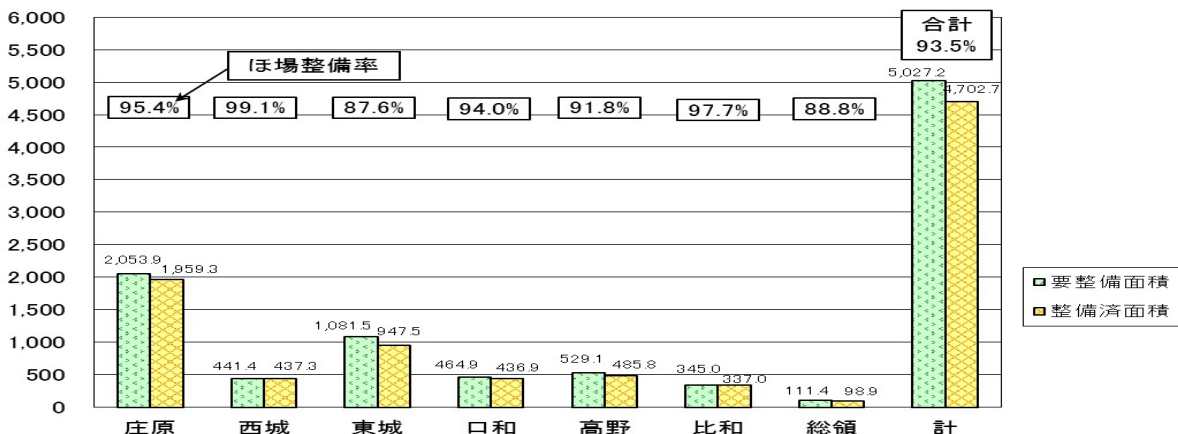
単位：ha



資料：農林業センサス

■ ほ場整備の実施状況

単位：ha



資料：県農業基盤課調べ（令和3年3月31日現在）

7. 社会基盤

(1) 道路網の整備

本市の道路網は、昭和53(1978)年に開通した中国縦貫自動車道の2つのインターチェンジ(庄原IC、東城IC)を中心として東西・南北に国道・県道が整備され、市内の各地域を結んでいるほか、市道や農道・林道が生活道路として利用されています。

加えて、平成27(2015)年3月に中国横断自動車道尾道松江線(中国やまなみ街道)が全線開通し、整備中の地域高規格道路(江府三次道路)を含めて広域的な交通条件は向上しています。

なお、2つのインターチェンジの出入台数は、平成27年度と平成30年度は前年度に比べ増加しましたが、減少傾向で推移しています。

■ 中国自動車道 IC 出入台数

年度	庄原 IC	東城 IC	庄原市合計	対前年比
平成22年度	1,061,246台	539,535台	1,600,781台	98.97%
平成23年度	1,063,810台	518,437台	1,582,247台	98.84%
平成24年度	1,044,547台	514,328台	1,558,875台	98.52%
平成25年度	947,349台	531,313台	1,478,662台	94.85%
平成26年度	825,925台	461,543台	1,287,468台	87.07%
平成27年度	858,957台	468,161台	1,327,118台	103.08%
平成28年度	821,989台	448,305台	1,270,294台	95.72%
平成29年度	812,544台	444,609台	1,257,153台	98.97%
平成30年度	822,099台	438,079台	1,260,178台	100.24%
令和元年度	809,471台	431,404台	1,240,875台	98.47%
令和2年度	653,329台	352,981台	1,006,310台	81.10%

資料：西日本高速道路㈱調べ

(2) 鉄道・生活交通

鉄道はJR芸備線・木次線を、バスは高速道路を介して、広島市や山陰、京阪神を結ぶ都市間交通に位置付けられています。

鉄道利用者は、平成27年度以降、増加傾向で推移していましたが、平成30年度の乗客数は、平成30年7月豪雨災害によりJR芸備線が被災した影響で大きく減少しています。

一方、高速バスは、毎日往復の大阪便が運行されている(※令和3年10月1日現在：新型コロナウイルス感染症の影響により運休中)ほか、本市と広島市を結ぶ主要な公共交通機関として、利用者のニーズや利便性に配慮した交通体系が維持されています。

また、本市では、市民の居住区域やニーズ、道路や事業者の状況など、地域実情に応じた多様な形態での外出・移動手段を確保しています。

■ JR 芸備線(広島市～岡山県新見市) 駅数14所 おもな駅の年間乗客数

年度	備後庄原駅	備後西城駅	東城駅	合計	対前年比
平成22年度	46,720人	21,535人	3,650人	71,905人	90.15%
平成23年度	46,049人	18,320人	4,008人	68,377人	95.09%
平成24年度	37,430人	12,523人	4,466人	54,419人	79.59%
平成25年度	43,257人	13,784人	4,386人	61,427人	112.87%
平成26年度	40,256人	11,762人	3,287人	55,305人	90.03%
平成27年度	48,056人	15,440人	3,718人	67,214人	121.53%
平成28年度	52,035人	17,295人	3,758人	73,088人	108.74%
平成29年度	55,021人	15,930人	4,504人	75,455人	103.24%
平成30年度	42,174人	12,378人	3,852人	58,404人	77.40%
令和元年度	46,405人	13,157人	3,876人	63,438人	108.62%
令和2年度	40,903人	12,781人	3,429人	57,113人	90.03%

資料：JR西日本調べ

■ 庄原市の交通

種別	事業主体	実施形態	実施地域						
			庄原	西城	東城	口和	高野	比和	総領
路線バス	事業者	補助	○	○	○	○	○	○	
廃止代替等バス	事業者	補助		○	○		○		
地域生活バス	事業者	補助	○						
市街地循環バス	事業者	補助	○		○				
市営バス	市	委託	○					○	○
予約乗合タクシー（定路線）	市	委託		○		○		○	
予約乗合タクシー（戸口）	市	委託				○	○		
市民タクシー	住民自治組織	補助	○	○	○				
公共交通空白地有償運送	非営利団体等	補助							○

資料：市民生活課調べ（令和3年4月1日現在）

（3）上下水道

本市では、上水道・簡易水道および井戸掘削などにより飲料水を確保しています。

令和2（2020）年3月末日における水道普及率は75.7%となっており、平成18（2006）年度以降上昇していますが、県内平均の94.8%を大きく下回っています。

一方、生活排水などの汚水は、公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽を中心に処理していますが、令和2（2020）年3月末日における汚水処理普及率は72.9%となっており、県内平均の89.4%を大きく下回っています。

（4）都市公園

本市では、平成7（1995）年4月に、中国地方では初めてとなる国営の備北丘陵公園が一部開園し、平成24（2012）年4月には全園開園されています。

同公園は、昭和初期の暮らしを感じることのできるふるさと景観、コスモスやチューリップなどの花畑、大規模な野外コンサート広場、キャンプ場といった多様なレクリエーション環境が整っており、年間約36万人を超える入場者が訪れる本市観光の中核施設ともなっています。

また、平成30年3月24日から国営備北丘陵公園の一部に交流ゾーン（無料）を設置し、様々な情報発信や地域物産の販売、地域の交流拠点として活用する「国営備北丘陵公園北入口エリア社会実験事業」に取り組んでいます。

なお、同公園のほか、市内には上野総合公園、庄原北公園、東城中央運動公園などの都市公園が所在しますが、広大な備北丘陵公園を有していることから、都市計画区域内における市民一人当たりの公園等面積は、県内市の中でも突出しています。

8. 医療環境

平成17（2005）年4月以降、産科医療の休止状態が続き、1日も早く市内での出産を可能とすることが喫緊の課題となっていました。平成30年4月から産科医療を再開しています。

また、市内の小児科診療所は庄原赤十字病院のみで、勤務医の負担が大きい状況となっていました。小児科医師確保の取り組みを行い、小児科医師が確保されたことにより、平成29年度から小児科診療所の整備に着手し、平成30年7月から小児科診療を開始しています。

9. 教育環境

(1) 学校教育

本市では、現在、小学校 18 校、中学校 7 校となっており、平成 30 年 1 月に策定した「庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画」に基づき、今後適正規模・適正配置に取り組むこととしています。

また、市内には県立高等学校 4 校、特別支援学校、県立大学、農業者技術大学校が各 1 校、私立幼稚園が 1 園あります。

(2) 社会教育

主な社会教育施設として、庄原市民会館・東城文化ホールのほか、図書館（分館を含む）が 7 施設、郷土資料館・博物館が 5 施設あります。また、平成 26（2014）年度までに、すべての公民館を自治振興センターに移行しています。

主な社会体育施設として、体育館・屋内体育施設 6 施設、総合運動公園・屋外体育施設 15 施設、水泳プール（学校プールを除く） 4 施設などを設置しています。

10. 市内に立地する主な施設

施設名		所在数
警察署	警察署	1
	交番	2
	駐在所	12
消防署	消防署	2
	出張所	3
税務署		1
郵便局		22
公共職業安定所		1
庄原区検察庁		1
簡易裁判所		1
国営備北丘陵公園事務所		1
国営備北丘陵公園管理センター		1
県立畜産技術センター		1
県庄原庁舎（北部農林水産事務所・北部建設事務所庄原支所）		1
郷土資料館・博物館		5
病院及び診療所	病院	5
	一般診療所	36
	歯科診療所	18

施設名		所在数
県立大学		1
県立大学校		1
県立高等学校		4
県立特別支援学校		1
市立中学校		7
市立小学校		18
私立幼稚園		1
市立保育所		8
市立保育所（指定管理）		8
私立保育所		1
認定こども園		1
地域型保育事業所		3
道の駅		3
金融機関	銀行（支店）	3
	信用金庫（支店含）	6
	農業協同組合（支店含）	9
ゴルフ場		1
ポーリング場		1
大規模小売店舗		9

資料：企画課調べ 令和 3 年 4 月 1 日更新

11. 自治振興区を主体としたまちづくり

極めて広大な区域面積を本市の優位性と捉え、引き続き各地域が有する資源や魅力を生かしたまちづくりに取り組みます。

とりわけ、地域づくりに関しては、庄原市まちづくり基本条例の制定や自治振興区を中心とした住民自治組織の活動が活発化している背景を踏まえ、自治振興区の区域を基本とした取り組みを進めます。

■ 地域別の自治振興区数

地域名	庄原	西城	東城	口和	高野	比和	総領	合計
自治振興区数	8	2	7	1	2	1	1	22

12. 財政状況

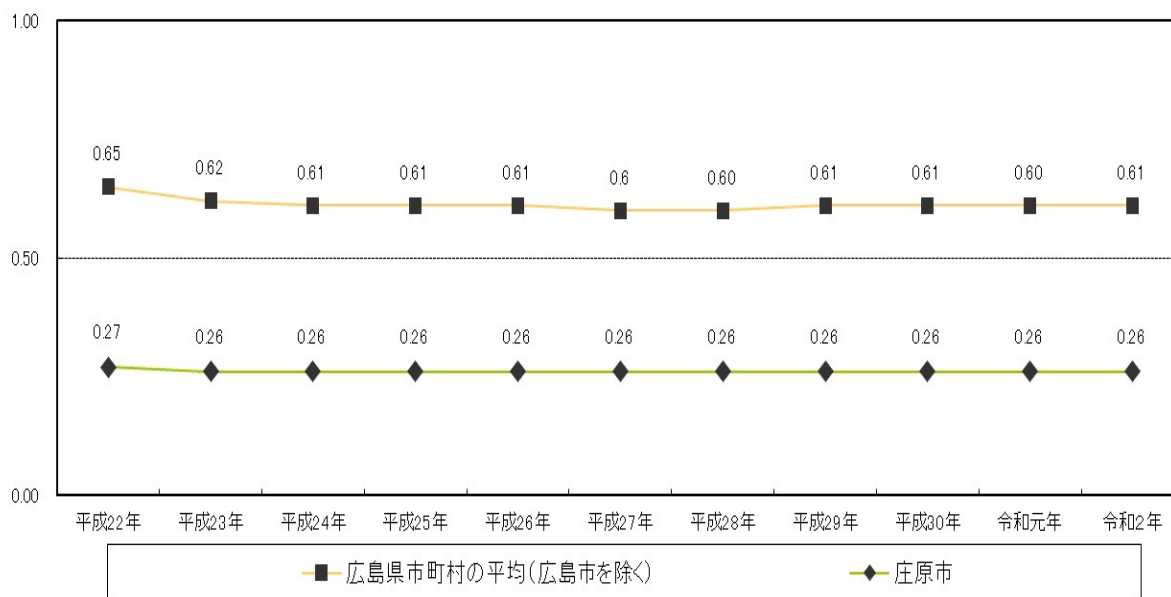
本市は、歳入全体に占める地方税の割合が10.3%（令和2〔2020〕年度決算）と自主的財源に乏しく、国への依存度が高い状況にあります。

財政力指数は、平成22（2010）年度から令和2（2020）年度までの10年間で、0.01ポイント減少し、極めて低い0.26となっており、県内市町（広島市を除く）の平均を大きく下回っています。

また、経常収支比率は同年比較で4.4%上昇して96.5%となり、非常に高い水準で推移しています。

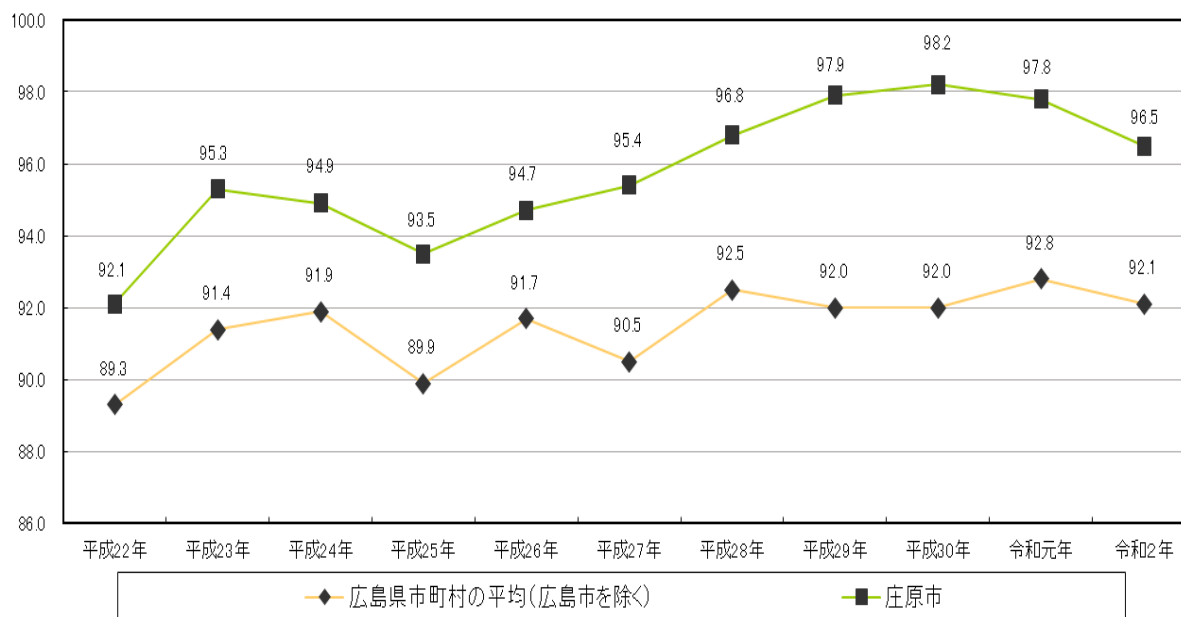
市債（借金）残高は、公債費負担適正化計画に基づく計画的な市債発行により、確実に減少していますが、市民1人当たりの額は県内で最も高くなっています。

■ 財政力指数の推移



■ 経常収支比率の推移

単位：%



※ 財政力指数とは、一般財源必要額に対して、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを示す「財政力の強弱指標」のこと。1に近いほど裕福な自治体といえる。

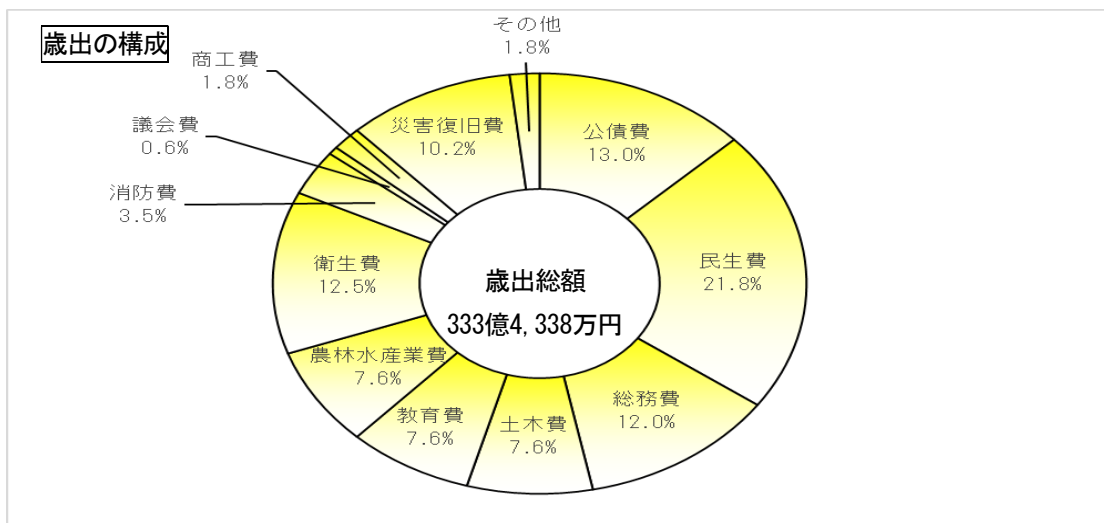
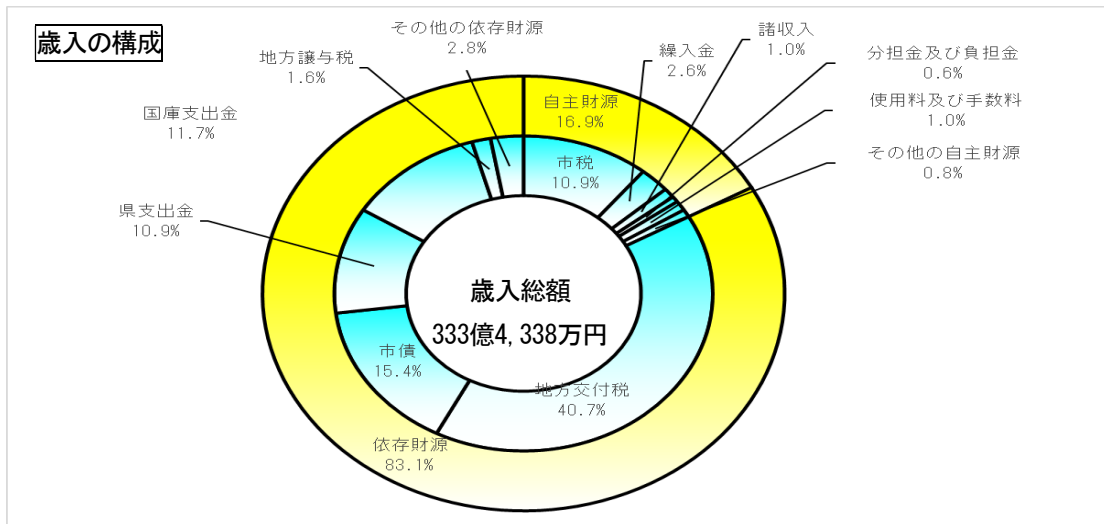
※ 経常収支比率とは、歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、市税などの経常的収入がどの程度充当されているかを示す「財政構造の弾力性を判断する指標」のこと。比率が高くなる程、投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなる。一般的に80%を超えると弾力性が失われつつあるといわれている。

○ 令和3年度当初予算 333億4,338万円（一般会計）

《歳入》

《歳出》

	予 算 額	構 成 比 (%)		予 算 額	構 成 比 (%)
市 税	36億4,485万円	10.9	公 債 費	43億3,220万円	13.0
繰 入 金	8億7,955万円	2.6	民 生 費	72億8,141万円	21.8
諸 収 入	3億3,540万円	1.0	総 務 費	40億 860万円	12.0
分担金及び負担金	1億9,261万円	0.6	土 木 費	25億3,121万円	7.6
使用料及び手数料	3億2,765万円	1.0	教 育 費	25億2,270万円	7.6
そ の 他	2億4,390万円	0.8	農 林 水 産 業 費	25億1,765万円	7.6
（自主財源計）	(56億2,395万円)	(16.9)	衛 生 費	41億8,192万円	12.5
地 方 交 付 税	135億7,890万円	40.7	消 防 費	11億6,255万円	3.5
市 債	51億2,539万円	15.4	議 会 費	2億 805万円	0.6
県 支 出 金	36億2,394万円	10.9	商 工 費	5億9,868万円	1.8
国 庫 支 出 金	39億 80万円	11.7	災 害 復 旧 費	34億 883万円	10.2
地 方 譲 与 税	5億1,609万円	1.6	そ の 他	5億8,958万円	1.8
そ の 他	9億7,432万円	2.8	合 計	333億4,338万円	100.0
（依存財源計）	(277億1,943万円)	(83.1)	注：各款万円未満を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも一致しない。		
合 計	333億4,338万円	100.0			



○ 令和3年度 全会計予算総括表

会 計 名		R3予算額	R2予算額	比 較	増減率 (%)
一般会計		333億4,338万円	319億 480万円	14億3,858万円	4.5
特 別 会 計	住宅資金特別会計	274万円	339万円	▲655万円	▲19.3
	歯科診療所特別会計	2,492万円	2,226万円	266万円	12.0
	休日診療センター特別会計	1,241万円	1,254万円	▲14万円	▲1.1
	国民健康保険特別会計	38億7,550万円	38億7,685万円	▲136万円	0.0
	国民健康保険特別会計（直診勘定）	7,797万円	7,429万円	369万円	5.0
	後期高齢者医療特別会計	6億8,128万円	7億1,854万円	▲3,726万円	▲5.2
	介護保険特別会計	63億2,003万円	64億6,093万円	▲1億4,090万円	▲2.2
	介護保険サービス事業特別会計	5,739万円	5,512万円	227万円	4.1
	農業集落排水事業特別会計	3億8,123万円	3億9,767万円	▲1,644万円	▲4.1
	浄化槽整備事業特別会計	2億3,901万円	2億3,693万円	208万円	0.9
	宅地造成事業特別会計	199万円	199万円	0円	0.0
	小計	116億7,447万円	118億6,052万円	▲1億8,605万円	▲1.6
	水道事業会計		20億3,278万円	18億6,191万円	781万円
下水道事業		15億4,575万円	0万円	▲3,267万円	▲2.1
病院事業会計		16億1,112万円	14億9,759万円	1億2,027万円	8.1
比和財産区特別会計		640万円	380万円	369万円	136.1
合 計		502億1,389万円	466億1,908万円	13億5,162万円	2.8

注：金額は万円未満を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも一致しない。

○ 令和2年度普通会計決算状況

歳入	36,761,094 千円	実質収支比率	2.8%
歳出	35,432,888 千円	財政力指数	0.26
基準財政需要額	16,014,081 千円	経常収支比率	96.5%
基準財政収入額	4,304,405 千円	公債費負担比率	19.6%
標準財政規模	17,539,619 千円	実質公債費比率	11.9%

13. 行政機構 (R3. 4. 1 現在)

(1) 本庁組織 4部 23課 48係

部の名称	課の名称	係の名称
総務部 7課・12係	総務課	総務法制係 職員係 秘書係 (総務課付)
	行政管理課	行政管理係 広報統計係
	財政課	財政係
	管財課	管財係 契約係
	税務課	資産税係 市民税係
	収納課	収納係
	危機管理課	危機管理係
生活福祉部 5課・13係	社会福祉課	障害者福祉係 生活福祉係
	高齢者福祉課 高齢者福祉課付	高齢者福祉係 介護保険係 地域包括支援センター係
	児童福祉課	児童福祉係 あんしん支援係 (七塚保育所) (山内保育所) (高保育所) (峰田保育所) (永末保育所)
	市民生活課	市民生活係 戸籍住民係
	保健医療課	医療予防係 国保年金係 健康推進係 母子保健係
企画振興部 6課・9係	企画課	企画調整係
	いちばんづくり課	いちばんづくり係
	自治定住課	自治振興係 定住推進係
	農業振興課	農業振興係 畜産振興係
	林業振興課	林業振興係
	商工観光課	商工振興係 観光振興係
環境建設部 5課・14係	建設課 建設課付	管理係 土木係 農林整備係 公共土木復旧係 農林施設復旧係
	環境政策課	環境政策係 リサイクルプラザ係 クリーンセンター係
	都市整備課	管理係 市街地整備係 建築係
	地籍用地課	地籍用地係 (地籍用地課付)
	下水道課	管理係 下水道係

(2) 支所組織 6支所 13室 23係

支所	室の名称	係の名称
西城支所 2室・4係	総務室	総務係 (総務室付)
	地域振興室	市民生活係 保健福祉係 産業建設係
東城支所 3室・7係	総務室	総務係 (総務室付)
	市民生活室	市民生活係 保健福祉係 (田森保育所)
	産業建設室	管理係 産業振興係 事業係 災害復旧係 (産業建設室付)
口和支所 2室・3係	総務室	総務係
	地域振興室	市民生活係 産業建設係 (みどり園保育所)
高野支所 2室・3係	総務室	総務係
	地域振興室	市民生活係 産業建設係
比和支所 2室・3係	総務室	総務係
	地域振興室	市民生活係 産業建設係 (比和保育所)
総領支所 2室・3係	総務室	総務係
	地域振興室	市民生活係 産業建設係

(3) 教育委員会組織 1部 3課 6室 12係

部の名称	課・室の名称	係の名称
教育部 3課・6室・12係	教育総務課	総務係 学校管理係 (庄原中学校) (庄原小学校)
	教育指導課	学事係 指導係
	生涯学習課	生涯学習係 文化振興係 (田園文化センター)
	西城教育室	教育係
	東城教育室	教育係 (時悠館) (東城中学校)
	口和教育室	教育係
	高野教育室	教育係
	比和教育室	教育係
総領教育室	教育係	

(4) 議会

名称	係の名称
議会事務局	庶務係 議事調査係

(5) 会計課、行政委員会等

名称	係の名称
会計課	出納係
選挙管理委員会事務局	選挙係
農業委員会事務局	農地係
監査委員事務局 (公平委員会)	監査係

(6) 公営企業 1局 1課 6室 11係

局	課・室の名称	係の名称
水道局 1課・6室・11係	水道課	管理係 工務係 浄水係
	水道課付	契約検査係
	西城水道室	水道係
	東城水道室	水道管理係 水道事業係
	口和水道室	水道係
	高野水道室	水道係
	比和水道室	水道係
総領水道室	水道係	

(7) 西城市民病院

部又は局	科、事業所、係等
診療部	内科 外科 整形外科 精神科 神経科 婦人科 歯科 放射線科 リハビリテーション科
薬剤部	薬局
医療技術部	臨床検査科 放射線科 リハビリテーション科 歯科 給食科
看護部	外来 手術室 一般病棟 地域連携室 介護事業所グループ
事務局	医療総務係

(8) 診療所

名称
総領診療所

長期ビジョン

- ◆ 機能を有する拠点区域の形成
- ◆ 一体感の醸成と一体的な発展
- ◆ 効果的な活用で輝く広大な区域
- ◆ 家族愛・地域愛・里山愛に支えられた未来

将来像

美しく輝く 里山共生都市

みんなが“好き”と実感できる“しょうばら”

基本政策

基本施策

“絆”が
実感できるまち
【自治・協働・定住】

- ① 自治・協働の推進
- ② 人権尊重社会の実現
- ③ 男女共同参画社会の実現
- ④ 定住の促進
- ⑤ 効果的・効率的な行財政運営

“にぎわい”が
実感できるまち
【産業・交流】

- ① 農林水産業の振興
- ② 商工業の振興
- ③ 観光交流の推進
- ④ 多文化交流の促進

“快適な暮らし”が
実感できるまち
【環境・基盤・交通・情報】

- ① 生活基盤の整備
- ② 生活環境の向上
- ③ 生活の安全確保
- ④ 環境衛生の充実

“あんしん”が
実感できるまち
【保健・福祉・医療・介護】

- ① 子育て支援
- ② 高齢者の自立支援
- ③ 障害者の自立支援
- ④ 地域福祉の向上
- ⑤ 健康づくりの推進
- ⑥ 医療の充実
- ⑦ 社会保障制度の適正運営

“学びと誇り”が
実感できるまち
【教育・文化】

- ① 学校教育の充実
- ② 生涯学習・社会教育の充実
- ③ 芸術・文化の推進
- ④ スポーツの推進
- ⑤ 家庭・地域の教育力の向上

15. 令和3年度 施策体系別主要事業

(1) “絆”が実感できるまち／自治・協働・定住

(単位：千円)

主な施策	事業費	事業内容
① 自治・協働の推進		
自治振興区の活動促進補助	6,046	地域振興計画に基づき地域づくり事業を実施する自治振興区に対し、補助金を交付し、地域課題の解決と地域活性化を図る。 ◆自治振興区活動促進補助金
自治振興区の運営支援	272,893	活力ある地域づくりを自主的・総合的に推進する自治振興区に対し、その運営と活動を支援し、安定的継続的な組織基盤をつくるため、交付金を交付する。 ◆振興交付金・特別振興交付金 ◆地域マネージャー活用事業交付金
自治振興センター等管理運営	84,473	自治振興区の地域づくり活動と生涯学習活動を一体的に取り組むため、地域の生活に密着した活動拠点施設として、自治振興センター（22センター）を自治振興区が、自治振興会館を自治会が、管理・運営する。
庄原自治振興センター整備事業	461,806	建築から40年以上が経過し、老朽化が進んでいる庄原自治振興センターについて、フリースペースや賑わい広場の設置に加え、多目的ホールを新設するなど、幅広い世代が集い賑わう施設へと改修するため、令和3年度から改修工事を行う。
協働のまちづくり推進	1,907	まちづくり活動に対する機運の醸成・啓発を図るため、市民団体が行う公益的なまちづくり活動に対して補助金を交付する。 ◆まちづくり応援補助金
シティプロモーションの推進	4,340	インターネットやテレビ等のメディア、PRロゴマークキャラクターを活用し、市の魅力発信のためのシティプロモーションを展開し、広く市のイメージアップや認知度向上を図り、移住・定住人口や交流人口の増加につなげる。 ◆共同広報番組制作
② 人権尊重社会の実現		
人権教育・人権啓発の推進	3,458	人権尊重の意識を高めるとともに、人権教育を推進するため、地域における人権学習会や講演会の充実、人権作品の募集、啓発資料の提供・活用に取り組む。 また、講演会、パネル展などを通じ、人権尊重の理念に関する正しい理解と認識を深め、人権尊重思想の普及・高揚を図る。
③ 男女共同参画社会の実現		
男女共同参画の推進	4,652	男女が互いの人権を尊重しながら、その能力と個性を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に向け、市民の理解と意識改革を図るため、啓発事業を実施する。 ◆第2次男女共同参画プラン中間見直し業務委託 ◆エンパワメント講座
DV対策事業	3,089	女性相談員を配置し、女性及びDV被害者への相談支援体制の充実により、適切な対応を行うとともに、市民への啓発に努め、DVの未然防止を図る。 ◆DV防止対策講演会 ◆女性相談員の配置
④ 定住の促進		
【拡充】 定住促進事業	44,305	人口減少が続く本市において、人口の維持は集落機能の確保や産業振興の視点からも重要な課題である。転入定住（帰郷・新規転入）の促進・若者の定住支援事業等を実施し、本市で暮らしている若者の定住支援と市外からの定住の促進を図る。

		<ul style="list-style-type: none"> ◆SNS での情報発信研修会【新規】 ◆移住支援金【新規】 ◆空き家家財道具等処分支援補助金【新規】 ◆空き家バンク制度 ◆しょうばら縁結び事業 ◆定住相談・定住フェア ◆しょうばら生活体験事業補助金 ◆定住促進奨励金 ◆自治振興区定住促進活動補助金 ◆地域マネージャー活用事業交付金
オール庄原体制による人口減少対策事業	250	<p>人口減少対策に官民あげて取り組むため、民間組織の運営を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆庄原の人口問題をとことん考える民間会議補助金
地域おこし協力隊の活用	4,081	<p>地域外の人材を活用し、地域の活性化を促進するとともに、その人材の定住及び定着を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域おこし協力隊（自治振興区委託）
⑤ 効果的・効率的な行財政運営		
【新規】 低炭素社会の実現に向けた電動車の導入	28,581	<p>低炭素社会の実現及び防災体制の充実の両面の観点から公用車への電動車の導入を新たに進め、自然災害時の大規模停電時などに活用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆電気自動車購入 ◆可搬型給電器購入
【拡充】 収納率向上対策事業	2,850	<p>新しい生活様式に対応し、住民の利便性向上を図るため、スマートフォン決済アプリ収納を導入し、納付環境を拡充する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆スマートフォン決済アプリ収納【新規】
行政情報処理の推進	260,975	<p>行政サービス提供の基幹となる電算システム等の適正な管理及び計画的な更新を行うことで、円滑なサービスの提供を維持する。また、コロナウイルス感染拡大を防止するためテレワーク環境を積極的に活用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆テレワーク環境保守業務 ◆議会中継システム改修 ◆行政事務処理システムクラウドサービス
RPA業務選定・導入事業	3,547	<p>行政事務の効率化を図るため、これまでの試行結果を踏まえ、固定資産税業務において新たなデジタル技術であるRPAを本格導入するほか、その他の業務においても適性を見極めるための試行を進める。</p>
ふるさと応援寄附金の推進	26,630	<p>商工団体等と連携した新たな返礼品の掘り起こしや、ポータルサイト等の充実などに取り組むことで、本市の魅力を広くPRし、全国からの支援を募る。</p>
支所庁舎改修事業	135,140	<p>支所庁舎の老朽化対策と支所機能の維持・充実を図るため、必要に応じた支所庁舎の改修整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆【新規】東城支所空調設備更新工事
固定資産評価資料整備	6,116	<p>評価替えに伴う評価（路線価）見直し業務</p>
市債権徴収業務	5,494	<p>庄原市債権管理条例に基づき非強制徴収公債権及び私債権の適正管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市債権徴収相談業務（弁護士費用） ◆滞納整理システム運用

(2) “にぎわい”が実感できるまち／産業・交流

主な施策	事業費	事業内容
① 農林水産業の振興		
【拡充】 和牛振興対策（比婆牛ブランド化推進）	47,027	比婆血統和牛の繁殖及び肥育頭数の拡大を引き続き図ると共に、JA庄原・全農と連携し 精肉販売ルートを確立し、市内外の取り扱い数量の増加を図る。また、令和元年9月に地理的表示保護制度（GI）に登録された比婆牛の知名度向上、取扱店舗等の販路拡大により、生産者への還元につなげる。 ◆比婆牛素牛造成人工授精師謝金【新規】 ◆比婆牛素牛生産奨励金【新規】 ◆比婆牛増産促進助成金【新規】 ◆TMRコントラクター振興補助金 ◆比婆牛広告 ◆あづま蔓振興会負担金 ◆繁殖用和牛造成推進事業補助金
【新規】 比婆牛取扱店舗支援事業	1,000	比婆牛を提供する店舗が行う各種の取組みを支援し、比婆牛取扱店舗のPRを推進する。 ◆比婆牛取扱店舗支援補助金
畜産・酪農収益力強化支援事業	81,692	国の畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業を活用し、家畜飼養頭数の増頭や経営力の向上を図るため、牛舎・堆肥舎等の整備に係る費用の一部を支援し、畜産・酪農の生産基盤の強化に繋がる取組みを推進する。
ブランド米推進事業	1,200	低農薬・低化学肥料等安心・安全な米づくりを基本に、市内で生産した特色ある「こだわり米」の知名度向上及び販売促進等の取組みを支援し、庄原産米のブランド化及びブランド米の生産拡大を図る。 ◆ブランド米推進事業補助金
乳用牛振興対策	5,349	農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農作業の共同化や担い手への農地集積等により農業生産活動の継続的な実施を図る集落等を支援する。
中山間地域等直接支払制度	585,755	農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農作業の共同化や担い手への農地集積等により農業生産活動の継続的な実施を図る集落等を支援する。
多面的機能支払制度	177,913	地域の共同活動を支援し、農業の有する多面的機能の維持・発揮に資する農地、農業用施設等の保全、農村環境の向上及び、農業用施設の長寿命化を図る。
農業法人育成事業	12,000	農業法人に対し、農業生産に必要な機械・施設整備等に要する経費の一部を支援し、生産性の向上や高収益化に繋がる取組みを推進する。
新規就農者育成	31,380	新しく農業に取り組む「ひと」や「組織」の確保・育成・支援を行い、新規就農者の確保・定着、経営の安定化を図る。
産地の収益力強化への支援	3,000	農業用機械・施設の導入を支援することで、効率的かつ高収益な生産出荷体制を実現し、産地全体の収益力強化及び担い手の経営発展を図る。 ◆強い農業・担い手づくり総合支援交付金
農業基盤の整備	149,512	農地・農業用施設の一層の整備により、農業基盤の確立、農業経営の安定及び合理的な管理を図る。 ◆県営大規模農業生産団地整備事業負担金（田口地区ほ場整備事業） ◆土地改良区補助金、農道・水路・ため池整備、ほ場整備
農地の利用調整及び相談活動の推進	24,911	農業委員・農地利用最適化推進委員による、農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消の活動、新規参入の促進などを行う。
農地集積の推進	6,752	農地の受け手となる多様な経営体の経営の確保、農地の受け手に対す

		<p>る規模拡大加算を前提に、集落内での主体的判断において、農地集積を促す仕組みを構築することにより、農業の競争力・体質強化を図る。</p> <p>◆機構集積協力金交付事業補助金</p>
養豚振興対策	1,002	<p>飼養頭数の増加対策として純粋種導入支援や、配合飼料高騰に対する経営安定化助成を行い、養豚農家への支援を充実させる。</p> <p>◆豚防疫対策事業補助金</p> <p>◆種豚確保対策事業補助金</p>
森林の整備・活用の推進	142	<p>本市の森林整備及び森林資源を有効に活用するため、有識者から指導・助言を受ける。</p> <p>◆森づくりアドバイザー</p>
森林経営管理事業の推進	132,104	<p>意欲と能力のある林業経営者へ集積・集約化を図る仕組みを構築することにより、林業の成長化と森林資源の適切な管理の推進を図る。</p> <p>◆森林経営管理に関する意向調査</p> <p>◆森林現況把握等調査</p> <p>◆森林環境整備基金積立</p>
【新規】 庄原材活用推進事業	5,000	<p>庄原材を原材料とした製品開発や庄原材の安定供給と木材加工体制確立のため、「庄原材活用研究会」の活動と併行して必要な調査研究を行う。</p>
22世紀の庄原の森林(もり)づくり	7,456	<p>森林体験交流施設を拠点として様々な森林体験プログラムを実施することにより、山林や木材に親しむ機会を増やし、森林への理解と関心を高めるとともに、林業を担う人材の育成を進める。また、林業技術習得のための仕組みづくりを調査研究する。</p> <p>◆森林体験プログラムモデル事業実施【新規】</p>
ひろしまの森づくり事業の推進	146,357	<p>「ひろしまの森づくり県民税」を財源とし、手入れが不十分な森林を水源かん用、土砂災害防止など「公益的機能を発揮する森林」として再生するとともに、森林が地域住民の生活に密着した環境林となるよう整備を行う。</p>
有害鳥獣防除対策	42,617	<p>イノシシを中心とした鳥獣の出没範囲が拡大し、農林水産物や農業用施設等に対する被害が増加しており、防除柵等の設置による地域ぐるみの防除対策と有害鳥獣捕獲班を中心とした捕獲対策により有害鳥獣からの被害軽減を図る。</p>
【拡充】 有害鳥獣処理施設運営	12,330	<p>有害鳥獣処理施設の管理運営を行い、イノシシ等の捕獲の促進につなげるとともに、加工可能な肉は、ジビエやペットフードの原料として有効活用を図る。</p> <p>また、処理業務を一部外部委託することにより処理施設の受け入れ態勢を強化する。</p> <p>◆有害鳥獣処理施設業務委託 ◆受入れシステム導入等【新規】</p>
森林整備地域活動支援	20,935	<p>森林所有者等による森林経営計画作成に向けた森林情報の収集、調査、合意形成、境界の確認等の活動を支援する。</p>
木の駅プロジェクトの推進	990	<p>個人林家により集荷場所である「木の駅」へ運び込まれた間伐材や林地残材を、地域通貨等で買い取り、薪などに加工し近隣の森林組合やユーザーへ販売を行う団体への支援を通じ、市民参加の里山整備の促進及び地域経済の活性化を図る。</p>
林業基盤の整備	44,266	<p>森林管理、林産物の搬出等を容易にし、地域の林業振興を図る。</p>
② 商工業の振興		
サテライトオフィス誘致促進事業	6,722	<p>都市部からの移住定住者の拡大や、空き家・空き店舗等の活用など地域課題の解決と次世代の働く場の創出に繋げるためサテライトオフィス誘致に取り組む。</p> <p>◆サテライトオフィス誘致・お試し勤務</p>

		◆サテライトオフィス誘致事業補助金
【新規】 お試しオフィス整備事業	21,000	広島県のチャレンジ・里山ワーク拡大事業を活用し、既存施設を活かした企業のサテライトオフィスの体験施設として整備することで、新しいワークスタイルの定着と企業誘致を促進する。
【新規】 関係人口創出事業 (ワーケーション推進事業)	1,350	密を避けた多様な働き方を模索する企業が増加する中、地域資源と連携した庄原版ワーケーション(余暇+仕事)を構築するため、事業の調査と実証を行い事業化することで関係人口を創出する。 ◆ワーケーション推進調査
【新規】 キャッシュレス決済導入支援事業	9,000	新型コロナウイルス感染拡大により停滞している経済の活性化と新たな日常を踏まえ、キャッシュレス決済を市内で推進し、紙幣や硬貨による感染リスクの低減を図りつつ地域内経済循環の仕組みを浸透させる。 ◆キャッシュレス決済推進協議会運営支援補助金 ◆キャッシュレス推進事業補助金
中小企業振興対策	84,315	小規模企業者を含む中小企業者を対象に「事業継続」、「創業」、「研究開発」などの各分野の支援策を講じ市内の商工業の振興と地域経済の活性化を図る。 ◆中小企業振興補助金(設備投資・雇用拡大) ◆まちなか活性化補助金 ◆最寄り買い店舗改装支援補助金 ◆創業サポート補助金 ◆中小企業融資預託金 ◆商工組合中央金庫預託金 ◆中小企業技術等研究開発事業補助金
雇用の確保対策	1,152	市内の労働力確保及び雇用の安定を図り、経済発展に寄与するため、市内企業等で組織する「庄原でいきいき働く協議会」の取り組みに対して負担金を支出し、官民連携での取り組みを進める。 ◆庄原でいきいき働く協議会負担金
企業立地対策	3,310	企業の立地を支援し、雇用の場を創出することにより、市内産業の活性化を図る。 ◆企業誘致活動 ◆企業立地助成金 ほか
③ 観光交流の推進		
【新規】 総合型観光農場調査事業	500	酪農、乳業及び観光牧場を展開する“総合型観光農場”の推進に向けた、調査・研究を行う。 ◆総合型観光農場調査業務
【新規】 アウトドア施設活用促進事業	800	アウトドア施設における利用者ニーズが高まりを見せる中、市内の公の施設であるキャンプ場・コテージに係る状況調査を実施し、各施設の活用・整備方針を定める。 ◆アウトドア施設活用調査
庄原版DMO確立支援事業	94,376	地域の合意形成、データに基づくマーケティング、庄原ブランドの形成など稼ぐ観光地域づくりに向けた取組みを戦略的に推進する。 ◆庄原DMO運営負担金 ◆マーケティング・プロモーション事業 ◆地域商社事業 ◆着地型観光推進事業
国営備北丘陵公園北エリア社会実験事業	7,220	丘陵公園の北エリアに交流ゾーン(無料)を設置する社会実験事業を延長して実施し、地域と丘陵公園の交流人口の拡大及び周遊促進に繋げる。

		◆公園北エリア運営協議会負担金
比婆いざなみ街道物語の推進	4,420	本市北部地域周辺には、神話・伝説の地をはじめ、歴史遺産や遺跡群、中国山地ならではの豊かな自然や内陸気候に育まれた農産物など、多種多様な資源が存在しており、これら個々の地域資源を線として繋ぎ、地域ブランドとして一体的な活用を図るべく、「比婆いざなみ街道」と命名し、地域資源の認知度向上、観光誘客、地域経済の活性化を図る。 ◆比婆いざなみ街道振興協議会負担金 ◆比婆いざなみ街道マラニックの開催 ◆沿線の森林整備
東部連携新街道事業	238	広島県東部に位置する2市2町(神石高原町、府中市、世羅町、庄原市)が、地域の歴史遺産、自然、農産物、観光資源などを繋ぐ東部連携新街道を通じて、広域での連携イベントの開催などにより観光誘客を促進し、魅力ある地域づくりに取り組み、沿線地域の活性化を図る。
花と緑のまちづくり事業の推進	3,820	国営備北丘陵公園、オープンガーデン、山野草など、「花と緑」の観光資源を連携させることで、周遊観光の促進や一体的なPR活動を実施し、「花と緑のまち・庄原」の認知度を高め、観光客数の増加による地域経済の活性化を図る。 ◆しょうばら花会議負担金 ◆花と緑のまちづくり協議会負担金
スポーツ大使活動事業	938	リオ五輪金メダリストで庄原市スポーツ大使である金藤理絵氏により、庄原市のPR活動の他、まちの賑わいづくりや市民の健康づくりを推進する。 ◆スポーツ大使による水泳教室 ほか
④ 多文化交流の促進		
国際交流・多文化共生の推進	4,325	国際交流協会や日中親善協会へ参画し、交流機会や情報を提供することで交流活動の促進を図る。 ◆中高生の海外研修 ◆広島大学留学生ホームステイ ◆外国籍市民の相談業務

(3) “快適な暮らし”が実感できるまち／環境・基盤・交通・情報

主な施策	事業費	事業内容
① 生活基盤の整備		
住民告知システム機器更新事業	175,340	防災情報伝達制御システム及びIP告知システムのサーバ機器を更新し、住民告知システムを安定的に運用することで、災害時における迅速な情報伝達手段の確保等に努める。 ◆防災情報伝達制御システム更新 ◆IP告知放送システム更新
市道の整備	979,089	道路新設改良事業や道路維持修繕など、市民生活に欠かすことのできないインフラを整備する。 ◆道路改良工事 ◆災害防除事業
道路構造物の維持・管理	146,550	橋梁・トンネルなどの適正な維持・管理を行うとともに、定期点検及び予防保全など老朽化への対応を図る。 ◆橋梁長寿命化修繕工事 ◆橋梁点検
地籍調査の推進	66,316	地籍調査の進捗率は県平均に比較し低位な状況であるため、東城地域及び総領地域において地籍調査を実施する。
飲料水の水源確保	8,014	飲用水が不足する地域の住宅及び集会施設において、新たにボーリン

		グ方式等により水源を整備するものに補助金を交付する。上限 40 万円。
水道事業施設の整備	307,038	水道整備費（水道事業会計補助金）
下水道事業施設の整備	433,665	下水道整備費（下水道事業会計補助金）
農業集落排水整備 （農業集落排水特別会計）	381,233	供用開始から年数の経過した処理場について、長寿命化に取り組み、ライフサイクルコストの低減を図りながら、農村地域の安定的な生活環境と公共用水域の水質保全の維持に努める。
浄化槽市町村整備推進 （浄化槽特別会計）	239,014	コスト的に集合処理が困難な地域の生活環境の改善を図り、公共用水域の水質保全実現に向け、合併処理浄化槽を整備する。 ◆合併処理浄化槽整備（全市）
② 生活環境の向上		
生活交通路線の確保	267,870	地域住民にとって日常生活を営む上で必要不可欠なライフラインである路線バスなどの生活交通を確保する。 ◆市営バス運行業務委託 ◆生活バス等運行補助 ◆生活交通バス車両更新 ◆予約乗合タクシー運行業務委託 ◆市民タクシー事業補助金
土地区画整理事業	78,670	公共交通機関へのアクセス向上など交通結節点としての機能を強化する「駅前広場の整備」、住環境の向上や商業機能を誘導する「幹線道路の整備」など、JR備後庄原駅周辺地区のまちづくりを推進する。
JR利用促進事業	2,667	芸備線の存続に関する協議会において、市内芸備線の総合的な利用促進策を、市や市民が一体となって調査・研究するとともに、効果的な取り組みを実施し、更に沿線市で構成する芸備線対策協議会、関係路線である木次線の利活用推進協議会へ参画し、鉄路の利用促進を図る。 ◆児童・生徒乗車体験 ◆車窓からの秘境フォトコンテスト ◆庄原市カープ応援隊JR利用コース運行 ◆JR利用促進補助金
【新規】 安心・安全・快適な住宅の整備	51,457	市営住宅等の適切な維持管理や高齢者・子育て世帯等の居住の安定を図るため、計画的に改修・整備工事を実施する。 ◆刈屋口住宅 解体工事 ◆東城市民住宅 駐車場整備 ◆第一川東住宅 用地測量・敷地設計、建築工事実施設計業務
上野総合運動公園陸上競技場改修事業	25,213	庄原市都市公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化が著しい上野総合公園陸上競技場メインスタンドの長寿命化改修を実施することにより、大規模な公式大会等の継続開催が可能な環境を維持するとともに、多くの利用者が安心・安全にスポーツを楽しめる場を提供する。 ◆上野総合公園陸上競技場 メインスタンド改修工事
【新規】 都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画策定	8,264	広域の都市づくりを推進する備北圏域都市計画マスタープラン(広島県策定)の改訂に伴い、概ね20年後の市のあるべき姿や方向性を見据えた都市づくりを推進するため、現行の都市計画マスタープランを改訂する。併せて、立地適正化計画を新たに策定し、「コンパクト」なまちづくりと、地域交通の再編と連携による「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりを目指し、都市機能の向上を図る。 ◆都市計画マスタープラン策定 ◆立地適正化計画策定
建築管理事業	4,356	空き家等の実態を把握し、対策を総合的かつ計画的に実施するため「空き家等対策計画」を策定し、適切な管理の促進、空き家等及び除却後の

		土地活用や、倒壊等のおそれがある危険な空き家等への対処・措置を行う。
③ 生活の安全確保		
防犯関係事業	12,982	市民生活の安心・安全のため生活相談員を配置する。 また、防犯組合連合会による啓発活動の実施と、防犯カメラ設置による犯罪抑制を図る。 ◆生活安全相談員の配置、防犯組合連合会負担金、犯罪被害者見舞金
【拡充】 地域防災体制の強化	37,239	災害対策や防災活動に関する専門性の高い防災専門員の1名増員や、昨今の大規模災害に対応したハザードマップの更新を行い、防災体制の強化を図る。 ◆防災専門員2名配置【拡充】 ◆ハザードマップ更新
【拡充】 高町郷地区内水対策事業	3,706	庄原市高町郷地域における西城川の水位上昇による家屋等の浸水被害を防止するため、排水ポンプ1台を追加導入する。 ◆高町郷地区水防用排水ポンプ整備【新規】
【拡充】 消防団活動の推進	141,341	消防団員の災害出動や訓練参加の実績に応じた団員出動手当の支給や、装備品を整備することにより、消防団を中核とした地域防災力の強化を図る。 ◆消防団員出動手当 ◆消防団装備品整備（デジタル簡易無線180台）【新規】
庄原市消費生活センター相談業務	2,818	複雑・多様化し、件数も増加傾向にある消費生活相談に対応できる相談員を配置し、迅速な被害者救済、消費被害の未然防止、消費者教育などの取り組みを一層進め、消費者生活の安定及び向上を図る。
平和行政の推進	30	恒久平和の実現と核兵器廃絶に向け、セミナーの開催、パネル展などの啓発事業の実施により、平和行政の推進を図る。 ◆平和啓発セミナー・平和パネル展の開催 ◆非核宣言自治体協議会負担金
交通安全対策の推進	21,682	交通安全意識の高揚と交通事故の防止に関する啓発活動を行うとともに、歩道やガードレールなどの整備を行い事故防止を図る。また、運転免許を自主返納した高齢者を対象とした 外出支援制度により、日常生活を支援するとともに、地域の交通安全の確保を図る。 ◆ガードレール等交通安全施設整備 ◆運転免許返納高齢者支援事業
④ 環境衛生の充実		
斎場整備事業	58,545	斎場利用者の利便性の向上を図るため、東城斎場の設備改修、高野斎場の待合室拡張などを行う。 また、別事業で、斎場再編により用途廃止した旧口和斎場及び旧比和斎場の解体撤去を行う。 ◆東城斎場整備（トイレ洋式化、空調改修工事等） ◆高野斎場整備（待合室拡張工事等）
【新規】 一般廃棄物処理施設長寿命化計画策定	14,608	リサイクルプラザ、備北衛生センター及び東城し尿処理施設の安定した運用を図るため長寿命化計画の策定を行う。 ◆一般廃棄物処理施設長寿命化計画策定
新焼却施設の整備	1,876,478	令和4年4月の稼働に向け、前年度に引き続き新焼却施設プラント建設を行う。 ◆プラント建設工事

(4) “あんしん”が実感できるまち／保健・福祉・医療・介護

主な施策	事業費	事業内容
① 子育て支援		
施設型保育事業	1, 220, 790	<p>子どもの個性を尊重する中で、能力の向上や生きる意欲の醸成、社会性・自主性を養成するため、安定した生活の展開や遊びの実践、地域交流など保育の充実に努める。</p> <p>◆第2子保育料半額化・第3子以降保育料無料化（3歳未満児）【市独自】</p> <p>◆国の幼児教育・保育無償化対象外の副食費の無料化（3歳以上児）【市独自】</p> <p>◆保育施設の修繕・改修</p>
【拡充】 病後児支援室の整備	5, 402	<p>就労形態の多様化など、さまざまな社会的変化に伴う保育サービスに対する保護者のニーズに対応するため、東城保育所に病後児支援室を整備する。</p>
地域型保育事業	75, 643	<p>市が認可する「小規模保育」・「事業所内保育」等の地域型保育事業の運営に対して支援を行い、多様な施設や事業の中から、利用者が選択できる仕組みをつくり、保育の充実を図る。</p>
病児病後児保育施設(わらべ保育室)の 管理運営	12, 596	<p>病中又は病気からの回復期などで集団保育が困難な児童を一時的に保育する病児病後児 保育の運営により、多様化する保育ニーズに応え、子育てと仕事の両立ができるよう支援を行う。</p>
小奴可病後児保育室の運営補助	6, 476	<p>病気からの回復期などで集団保育が困難な児童を一時的に保育するため、小奴可こども園が園内に設置する病後児保育室の運営費に対し支援を行う。</p>
地域子育て支援の推進	51, 758	<p>子育て家庭の交流の場の提供と育児について相談対応する地域子育て支援拠点事業等を 実施するとともに、家庭児童相談員を配置し、子育て家庭に寄り添った相談支援の充実及び 庄原市要保護児童対策地域協議会等との連携により、児童虐待の発生予防と早期対応を図る。</p>
放課後児童健全育成事業	103, 084	<p>仕事と子育ての両立支援策及び放課後の児童の居場所作りとして、放課後児童クラブを開設する。</p> <p>◆放課後児童クラブ開設</p>
【新規】 子育て支援施設の整備	15, 251	<p>利用児童数の増加や、建築後約30年経過した施設の老朽化への対応として、庄原小学校子育て支援施設を改築し、安心・安全な放課後児童クラブの運営を図る。</p> <p>◆実施設計業務委託</p>
ひとり親家庭の自立支援	1, 500	<p>ひとり親家庭の自立を促進するため、就業のための資格取得に係る教育訓練講座の助成や養成機関への就学に対する補助をするなどの支援を行う。</p>
子育て支援の充実	27, 175	<p>子の誕生を祝福し、次代を担う子の健やかな育成を願うため、出産祝金を支給する。</p> <p>事業所内に託児所を設置する事業者に補助金を交付し、民間事業所の人材確保を図るとともに、子育て支援を推進する。</p>
子育て世代包括支援センターの運営	6, 535	<p>母子保健と子育て支援を一体的に実施し、妊娠・出産・子育て等に関する総合的相談対応を図ることで、全ての子育て家庭や妊産婦が安心して子どもを産み育てられる環境を整え、一人ひとりに寄り添った子育て支援を進める。</p> <p>◆乳児家庭全戸訪問</p> <p>◆産前サポート事業</p> <p>◆産後ケア事業</p> <p>◆電子母子手帳事業</p>

		◆産婦健診
母子保健事業の充実	29,939	<p>きめ細かな健診や相談などを通じ、安心して出産、子育てのできる環境を構築する。</p> <p>◆妊婦健康診査 ◆妊婦歯科健康診査 ◆新生児聴覚検査 ◆乳児健康診査 ◆【拡充】特定不妊治療 ほか</p> <p>【再掲】 子育て世代包括支援センター設置に伴い、妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、育児不安の解消や虐待の予防を図る。</p> <p>◆産前サポート事業 ◆産後ケア事業 ◆産婦健診</p>
発達支援の充実	13,088	発達支援が必要な乳幼児と保護者を対象に、専門機関と連携したきめ細かな相談支援事業を実施し、育児不安や負担感の軽減を図る。
② 高齢者の自立支援		
高齢者の活動推進	35,693	シルバー人材センターや老人クラブ連合会への支援を通じ、高齢者が積極的に社会参加できる環境づくりを推進する。
【拡充】 高齢者等の生活支援	35,223	<p>ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業、緊急通報体制整備事業、高齢者等生活支援施設等の管理など、高齢者が安心して暮らせるための支援の充実を図る。また高齢者に必要な介護サービスを提供するため、市内介護事業所等で就労する者に研修受講費用などを助成し、介護人材の確保・定着に向けた取組みを推進する。</p> <p>◆庄原市介護人材確保等協議会負担金【新規】 ◆外出支援事業補助金 ◆緊急通報装置の給付 ◆ひとり暮らし高齢者等巡回相談員 ◆介護職員研修受講費補助金【拡充】 ◆高齢者等生活支援施設の管理 ◆高齢者冬期安心住宅の管理</p>
デイホーム事業の支援	8,194	地域の一人暮らし高齢者等の孤立感の解消や心身機能の維持向上を図るため、自治振興区等が実施する地域デイホーム活動を支援する。
家族介護の支援	8,903	在宅の高齢者を介護している家族等を対象に慰労金を支給し、介護に伴う精神的及び経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅生活の継続、福祉の向上を図る。
③ 障害者の自立支援		
障害者の自立支援	962,441	障害者総合支援法に規定する福祉サービスの提供、自立支援医療費の給付、福祉事業所の送迎助成金など、障害者の自立した日常生活を支援する。
【拡充】 障害者の地域生活支援	78,108	<p>相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、地域活動支援など、障害者の日常生活を支援する。</p> <p>◆障害者地域生活支援拠点の整備【新規】</p>
障害者の支援	32,102	<p>障害のある市民の社会参加を促進するとともに、関係団体の活動を支援し、障害者福祉の増進を図る。</p> <p>◆障害者団体社会参加支援事業 ◆障害者福祉事業所通所助成金 ◆じん臓障害者通院助成</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ◆各種障害者団体補助金 ◆障害者外出支援券交付事業（福祉タクシー券、自動車燃料助成券）
障害者福祉の推進	26,647	<p>日常生活において特別な介護が必要な重度障害のある市民及びその介護者に対して、手当を支給し、経済的・精神的な負担を軽減することで障害者福祉の増進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆特別障害者手当 ◆重度心身障害者在宅介護手当
④ 地域福祉の向上		
社会福祉協議会支援	77,242	地域福祉の中心的役割を担う社会福祉協議会の活動を支援し、地域福祉の拡充・増進に努める。
【新規】 第3期庄原市地域福祉計画策定	3,945	<p>地域における「連携」と「支え合いの仕組み」である地域福祉を推進するため第3期庄原市地域福祉計画を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆第3期庄原市地域福祉計画策定
⑤ 健康づくりの推進		
健康増進の取り組み	36,366	<p>各種健診事業や、健康教育・相談等の啓発事業等を通じ、市民の健康づくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高血圧・糖尿病対策 ◆生活習慣病健康診査の実施 ◆乳がん・子宮頸がん検診の推進 ◆ショッピングセンターでのがん検診の実施 ◆歯周病検診の実施 ◆食育推進事業
【新規】 ICTを活用した健診申込システムによる受診率向上対策事業	828	<p>24時間対応可能なWEB申込方法の導入などによる健診申込システムの機能充実により受診率を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆WEB申込システム導入
【新規】 がん検診等の受診率向上対策	2,635	<p>がん検診の受診率向上に向け、個人負担軽減措置を新たに導入し、後期高齢者は無料、社会保険被保険者は4割軽減を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆がん検診推進事業
【拡充】 感染症対策の充実	96,135	<p>インフルエンザ、日本脳炎等の従来からある感染症に加えて、水ぼうそう、おたふくかぜの予防のためのワクチン接種費用の助成を実施する。令和3年度から骨髄移植手術等の特別な事情により、免疫が低下又は消失した者に対して、予防再接種に要する費用を新たに助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆日本脳炎、麻しん・風しん混合、小児用肺炎球菌、不活化ポリオ、四種混合 ◆風しん対策事業 ◆ロタウイルスワクチン定期接種化 ◆予防再接種助成【新規】
精神保健事業の充実	945	<p>心の健康を保持・増進するため、相談事業や講演会などの啓発事業等を実施するとともに、精神障害者の自立と社会参加に向けた支援を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ひきこもり相談支援
特定健康診査・特定保健指導 (国民健康保険特別会計)	65,533	40歳から74歳の国保被保険者を対象とした健診・保健指導を実施し、健康増進の機運を高める。
⑥ 医療の充実		
救急医療体制の充実	135,767	<p>救急医療体制の維持、充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆休日診療事業及び在宅当番医実施事業 ◆病院群輪番制運営費補助金（庄原赤十字病院・西城市民病院） ◆小児救急医療支援事業

		◆公的病院救急医療体制整備補助
休日診療センターの運営 (休日診療センター特別会計)	12,405	休日診療センターを運営し、休日診療体制の充実を図る。 東城地域を除く市内の休日診療を実施。 診察日と時間：日曜日、祝日、12月30日～1月3日 朝9時～午後5時
【拡充】 周産期医療運営支援	43,500	公的医療機関（庄原赤十字病院）における周産期医療の運営を支援し、当該医療機関に経済的支援を行う。 ◆周産期医療体制維持補助【拡充】
医療従事者育成奨学金貸付事業	25,571	将来、医師、看護師及び准看護師等として市内の医療機関等に勤務しようとする方に対し、奨学金を貸付け、本市の医療を支える人材を育成し地域医療体制の確保、充実を図る。
小児科診療所の運営支援	545	庄原市小児科診療所（庄原こどもクリニック）の運営を支援することにより、乳幼児健診や予防接種の対応など子育て環境の充実を図る。
重度心身障害者医療費助成	182,281	重度心身障害者の医療費について自己負担額の一部を公費で助成し、負担の軽減を図る。
乳幼児等医療費助成	53,524	0歳児から中学校3年生までを対象に、乳幼児等の医療費について、自己負担の一部を公費で助成する。
【拡充】 不妊治療等助成事業	2,800	女性の特定不妊治療に対する現行の助成に加えて、男性不妊治療、不妊検査・一般不妊治療および不育症治療への助成を拡充する。 ◆不妊治療費助成【拡充】
ひとり親家庭等医療費助成	7,338	18歳到達年度までの子を養育している配偶者のない者及びその子の医療費について、自己負担額の一部を公費で助成し、医療費の軽減を図る。
未熟児養育医療費助成	1,529	病院等への入院が必要な未熟児に対して養育医療費の助成を行う。
西城市民病院の経営安定化	258,310	医師確保対策事業、医療機器更新など、市民病院の安定した経営に向けた負担金 ◆病院の建設改良に要する経費 ◆医師確保対策に要する経費 ◆地域包括ケアシステムの実施に要する経費

⑦ 社会保障制度の適正運営

生活困窮者等の支援	12,584	生活困窮者に対する自立支援策の強化を図るため、「自立相談支援」・「住居確保給付金の支給」を行う。 ◆自立相談支援 ◆一時生活支援
介護保険事業の推進 (介護保険特別会計)	6,320,025	介護サービス費、介護予防サービス費などの保険給付費や、地域支援事業の実施により、介護保険事業の推進を図る。
介護サービス事業 (介護保険サービス事業特別会計)	57,388	地域包括支援センターと市内外の居宅介護支援事業所とにより、介護予防ケアマネジメント事業を実施する。
後期高齢者医療制度 (一般会計、後期高齢者医療特別会計)	1,407,592	後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金（一般会計）、保険料等負担金（特別会計）、事務費負担金（特別会計）

(5) “学びと誇り”が実感できるまち／教育・文化

主な施策	事業費	事業内容
① 学校教育の充実		
【新規】 統合校統合支援事業	3,925	令和3年4月に統合する学校に勤務時間制非常勤講師を配置し、あらかじめ割り振られた勤務時間内において、主に教科等の指導（ティームティーチングによる指導、個別指導）の充実を図り、児童の学力定着を図る。 ◆統合校勤務時間制非常勤講師の配置

【新規】 学校教育環境の充実	82,935	<p>総領屋内グラウンドを解体し、総領小学校駐車場として整備する。 また、西城中学校の校舎及び特別教室棟の屋根部分の防水工事を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆総領小学校駐車場整備 ◆西城中学校校舎等屋根改修
学校教育活動の充実	179,920	<p>学校運営の評価、教育情報化の推進、研修会の開催、学力調査の実施、クラブ遠征補助、教育指導の充実 ほか</p>
外国語教育の充実	38,254	<p>外国語指導助手の活用による指導体制を確立し、指導内容を一層充実させることで、小学校における外国語活動の指導から中学校における外国語教育への円滑な接続を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆外国語指導助手の活用 ◆英語検定料補助金 ◆グローバル人材育成事業
読書のまちづくり	21,537	<p>児童生徒の思考力・表現力等を育成するために、自主的な読書活動を支援し、日常的な「読む」「調べる」習慣の確立を図る。各教科等で言語活動の充実を図るとともに、家庭との連携や学校司書の活用により、読書活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆学校司書の配置
学校施設・設備の充実	17,264	<p>学校施設の適正な維持管理や施設整備により、学校教育環境の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆施設の修繕・改修工事・備品整備（全域的教育環境等整備）
学校給食の充実	316,016	<p>安全・安心かつ効率的に学校給食を提供するため、学校給食施設設備の適正な維持管理、施設・設備の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆共同調理場（庄原、峰田、西城、東城、口和、高野、比和、総領） ◆学校給食調理業務民間委託（全地域）
生徒指導対策の充実	10,148	<p>いじめ等の生徒指導上の諸問題を解決するために、児童・生徒、保護者からの相談や、教職員への指導助言を行うなど、様々な支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆学校教育専門員、教育交流教室指導員、学校生活安全相談員等の配置 ◆いじめ防止対策委員会
特別支援教育の充実	50,422	<p>学校現場と連携し児童生徒の障害の状況や必要性に応じ、特別支援教育支援員の配置を行う。また、発達障害等の専門家による巡回相談事業を継続実施し助言等を行うなど、個々のニーズに即した相談支援体制の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆特別支援教育支援員の配置 ◆発達障害の専門家巡回相談事業
幼稚園支援	20,760	<p>幼稚園教育を推進するため、私立幼稚園への運営費支援を行うとともに、幼児教育無償化制度による保育料と副食費及び預かり保育利用補助に加え、市独自の入園料補助により保護者の経済的負担軽減を図る。</p>
② 生涯学習・社会教育の充実		
生涯学習の推進	25,231	<p>子育てや世代間交流など地域の課題を市民自ら解決する能力を高める地域力醸成事業や、生涯学習を通したいきがいづくりなどを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆自治振興区への生涯学習推進事業委託
図書館の管理運営	53,439	<p>田園文化センター（庄原・本館）と各地域の図書館分館の管理運営を行う。子供の読書活動推進計画に基づき、事業を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆子供の読書活動の推進 ◆図書館機能の充実
③ 芸術・文化の推進		
【拡充】 文化財保護と活用	8,074	<p>国指定重要文化財をはじめとする貴重な文化財の保護経費助成、埋蔵文化財発掘調査を行う。</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ◆埋蔵文化財センター運営 ◆甲山古墳の追加調査【新規】
芸術文化の振興	39,938	<p>地域文化を振興する事業や、文化活動団体への支援及び市民会館の管理運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆庄原市民会館及び東城文化ホール管理運営 ◆ロビーコンサートの実施
庄原市民会館整備事業	548,031	<p>本市の芸術・文化活動の拠点施設である庄原市民会館を利用者にわかりやすく、使いやすい施設となるよう、令和3年度から大ホールの座席や舞台設備の更新、地域産材を活用した温かみのあるロビー等の改修工事を行う。</p>
博物館・資料館の管理運営	45,770	<p>「博物館資料館の今後のあり方基本計画」に基づき、事業を展開する。学校と連携した事業を展開するための教材購入や収蔵資料の調査・整理を行うことにより、学校での出前授業や企画展示などを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆比和自然科学博物館空調整備工事
④ スポーツの推進		
<p>【拡充】</p> <p>スポーツ振興・各種スポーツ大会の開催</p>	1,152	<p>健康で活力のある生活を営めるよう、「市民ひとり1スポーツ」の実現に向けて各種スポーツ活動への参加機会の拡充を図り、ジュニアスポーツの推進及び競技力の向上に努める。</p> <p>令和3年度では、新たにサンフレッチェ広島の選手による教室を追加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆レベルアップスポーツ教室【拡充】
社会体育施設の管理運営	242,805	<p>生涯スポーツ、競技スポーツなど社会体育の振興に係る施設について、その管理運営と共に、老朽化に対応して整備及び修繕を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆温水プール水夢チラー更新工事、プール室天井改修 ◆総合体育館個別空調工事、トイレ改修 など
⑤ 家庭・地域の教育力の向上		
家庭・地域と一緒に取り組む教育活動	19,806	<p>子育てに関する学習機会や情報を保護者や地域の方々に提供することで、家庭・地域の教育力の向上を図るとともに、放課後の子供たちの安全安心な活動拠点を設け、地域住民の参画を得て学習支援事業や様々な交流活動等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆放課後子供教室 ◆地域未来塾事業
教育風土の醸成	1,286	<p>「庄原で学んでよかったと心から思える教育」をめざし、将来にわたって子供たちが、ふるさと庄原で培った「知・徳・体」を原動力として激しく変動する社会を生き抜き活躍できる取り組みを進める。また、市民とともに教育を考えていく機会とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆教育フォーラムの開催 ◆中学校合唱コンクール

16. 庄原いちばんづくり・重点事業一覧

(1) 地域産業のいちばん

事業名	令和3年度 事業費	事業目的
① 新たな可能性で切り開く“稼ぐ”地域産業の構築		
総合型観光農場調査事業	500	酪農、乳業及び観光牧場を展開する“総合型観光農場”を推進するため、調査・研究に取り組むとともに、酪農団地の誘致を進める。
畜産・酪農収益力強化支援事業	81,692	国の畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業を活用し、家畜飼養頭数の増頭や経営力の向上を図るため、牛舎・堆肥舎等の整備に係る費用の一部を支援し、畜産・酪農の生産基盤の強化に繋がる取り組みを推進する。
農業法人育成事業	12,000	農業法人に対し、農業生産に必要な機械・施設整備等に要する経費の一部を支援し、生産性の向上や高収益化に繋がる取り組みを推進する。
新規就農施設等整備補助事業	15,000	認定新規就農者に対し、農業経営を開始するため必要となる施設・機械等の購入等に必要経費の一部を支援し、生産性の向上や高収益化に繋がる取り組みを推進し、早期の経営安定化を図る。
中小企業振興対策	6,220	市内中小企業者に対し、「創業」「研究開発」等の分野において細やかな支援策を講じることにより、地域経済の活性化を図る。
森林経営管理事業	17,426	森林所有者の意向により自らが森林経営管理を実施できないものについて、意欲と能力のある林業経営体へ集積・集約化することにより、林業の成長化と森林資源の適切な管理の推進を図る。
庄原材活用推進事業 【22世紀の庄原の森林づくり事業】	5,000	庄原材を原材料とした製品開発や庄原材の安定供給と木材加工体制確立のため、「庄原材活用研究会」の活動と併行して必要な調査・研究を行う。
森林体験交流施設管理運営事業 【22世紀の庄原の森林づくり事業】	7,456	森林体験交流施設を拠点として様々な森林体験プログラムを実施することにより、山林や木材に親しむ機会を増やし、森林への理解と関心を高めるとともに、林業を担う人材の育成を進める。また、林業技術習得のための仕組みづくりを調査研究する。
② “食の宝庫 庄原”の強みを活かしたブランディング		
比婆牛増頭事業	12,420	比婆牛素牛の増頭を進め比婆牛の安定供給を図るため、比婆牛素牛の生産を支援し、比婆牛の生産基盤の強化を図る。
比婆牛取扱店舗支援事業	1,000	比婆牛を多くの方に食べていただくため、比婆牛を提供する店舗が行う各種の取り組みを支援し、比婆牛取扱店舗のPRの促進を図る。
比婆牛発信プロジェクト事業	5,814	比婆牛のPRを図るため、比婆牛の美味しさを多様な媒体を活用し、情報発信する。
ブランド米推進事業	1,200	低農薬・低化学肥料等安心・安全な米づくりを基本に、特色ある「こだわり米」を高価格で販売するための知名度向上及び販売促進等の取り組みを支援し、庄原産米のブランド化及びブランド米の生産拡大を図る。
③ 新たな時代の潮流を取り込んだビジネスモデルの構築		
サテライトオフィス誘致促進事業	6,722	広島県のチャレンジ・里山ワーク拡大事業を活用したサテライトオフィス誘致を進めることで、働く場の創出と都市部からの移住促進を図る。
お試しオフィス整備事業	21,000	広島県のチャレンジ・里山ワーク拡大事業を活用し、既存施設を活かした企業のサテライトオフィスの体験施設として整備することで、新しいワークスタイルの定着と企業誘致を促進する。
関係人口創出事業（ワーケーション推進事業）	1,350	密を避けた多様な働き方を模索する企業が増加する中、地域資源と連携したワーケーション（余暇+仕事）を構築するため、事業の調査と実証を行い事業化することで関係人口を創出する。
キャッシュレス決済導入支援事業	9,000	新型コロナウイルス感染拡大により大きな影響を受けた経済の回復と市民生活支援のため、キャッシュレス決済を市内で推進し、本市におけるカードの利用促進により感染症拡大防止を図りつつ、コロナ禍における市民生

活の利便性の向上と事業者支援に繋げる。

(2) 暮らしの安心のいちばん

事業名	令和3年度 事業費	事業目的
① 安心を実感できる子育て環境の整備		
周産期医療運営補助金	43,500	本市において、安心して子どもを産み育てる環境を維持するため、庄原赤十字病院における産科体制の維持に向け、助産師、産科医師等に係る必要な経費を支援する。
子育て世代包括支援センター事業	4,287	母子保健と子育て支援を一体的に実施し、妊娠・出産・子育て等に関する総合的相談対応及び切れ目のない支援を図ることで全ての子育て家庭や妊産婦が安心して子どもを産み育てられる環境を整え、一人ひとりに寄り添った子育て支援を進める。
産前産後事業	2,249	子育て世代包括支援センター事業と合わせ、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援(産前サポート事業、産後ケア事業、産婦健康診査)を提供し、育児不安や虐待予防に寄与する。
病後児支援室整備事業	5,402	子育てと仕事の両立支援を図るため、庄原地域外の保育所内に入所児童を対象とした病後児支援室を整備する。
放課後児童クラブ整備事業	15,251	設備の老朽化や利用児童の増加が見込まれることなどから、安全確保及び環境改善を図るため、必要な実施施設の整備を行う。
② 安心・安全で快適に暮らせる生活基盤の確保		
高齢者冬期生活支援施設整備事業	-	積雪等により、冬期の生活に不安を感じる高齢者の安全・安心の確保と生活不安を解消するため、生活機能が一定水準整った地域の中心地等に、冬期の一時的な居住用住宅として、口和地域(令和4年度)、東城地域(令和6年度)に高齢者冬期安心住宅の整備を進める。
新焼却施設整備事業	1,876,478	老朽化が進む備北クリーンセンターおよび東城ごみ固形燃料化施設の廃止を含めた施設の集約化により、効果的かつ効率的なごみ処理を行う。
地域防災の強化	31,053	広島県の土砂災害警戒区域の再調査等に対応した地域防災計画の修正及びハザードマップの更新を行うことで、防災体制づくりに取り組む。
住民告知システム機器更新事業	175,340	防災情報伝達制御システム及びIP告知システムのサーバ機器を更新し、住民告知システムを安定的に運用することで災害時における迅速な情報伝達手段の確保等に努める。
低炭素社会の実現に向けた電動車の導入	28,580	低炭素社会の実現及び防災体制の充実の両面の観点から、公用車への電動車の導入を進める。 導入する車両は、自然災害などの停電時に避難所等での非常用電源としても活用する。
③ 地域で活躍できる次代を担う人材育成		
学校教育環境の充実	54,082	総領小学校に隣接する老朽化した総領屋内グラウンドを解体し、総領小学校駐車場として整備する。
	28,853	児童生徒の学習環境の安全性を確保し施設を維持していくため、学校施設の長寿命化改修を行う。
	-	「新たな日常」に対応した安心・安全な学習環境を確保するため、小中学校のトイレ洋式化を推進する。
田園文化センター整備事業	-	子育て家庭向けスペースや学習スペースの不足が課題となっており、利用者の快適な読書環境や学びの場を提供するため改修を実施するとともに、歴史・郷土文化の伝承施設として一層の利用促進を図る。

(3) にぎわいと活力のいちばん

事業名	令和3年度 事業費	事業目的
① 人口ビジョンに基づく将来人口の確保と地域課題解決への挑戦		
定住促進事業	957	移住・定住トータルサポート事業 移住希望者へ有効な地域情報の発信を行うとともに、きめ細やかな相談活動を実施する。 また、効果的な情報発信につながる研修会等を開催し、市民と行政の連携・協働により、定住促進に取り組む。
	1,517	空き家バンク 市内の活用可能な空き家を有効活用し、移住希望者の定住に結びつける。
	7,369	しょうばら縁結び事業 結婚を希望する者に出会いの場の提供と結婚への支援・後押しを行い、成婚と定住を促進する。
	3,600	自治振興区定住促進活動支援事業 定住促進活動を実施する自治振興区及びその連合体に対して支援することにより、その活動を促進するとともに、定住希望者の本市への定住促進を図る。
	20,000	定住促進奨励事業 新たに定住用住宅の取得等を行った転入定住者に対して奨励金を交付することにより、本市への定住を促進し、地域の活性化を図る。
	1,500	空き家家財道具等処分支援事業 空き家内の家財道具等の処分を支援し、空き家バンクへの登録を促進する等、空き家活用を推進する。
② にぎわいを生み出すさらなる魅力の創出		
国営備北丘陵公園北エリア活用促進事業	7,220	備北丘陵公園の北エリアに「里山の駅庄原ふらり」を設置し、賑わいと交流の場を創出するとともに、来園者を市街地や市内観光地に誘導するとともに、地域と丘陵公園の交流人口の拡大と周遊促進を図る。(社会実験期間を令和6年3月末まで延長)
都市計画マスタープラン改定事業	8,263	広域の都市づくりを推進する備北圏域都市計画マスタープラン(広島県策定)の改定に伴い、本市における長期総合計画や時代の潮流を踏まえた概ね20年後の市のあるべき姿や方向性を見据えた都市づくりを推進するため、現行の都市計画マスタープランを改定する。 併せて、本計画の高度化版となる立地適正化計画を新たに策定し、「コンパクト」なまちづくりと、地域交通の再編と連携による「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりを目指し、都市機能の向上を図る。
庄原市民会館整備事業	548,031	本市の芸術・文化活動の拠点施設である庄原市民会館をリニューアルし、現代的な利用ニーズを踏まえた機能増進による市民の文化向上を図る。
庄原自治振興センター整備事業	461,806	庄原市民会館整備事業と併せ、庄原地域の住民自治活動の基幹施設である庄原自治振興センターを改修・整備し、地域住民の主体的な地域づくり活動の充実を図る。
③ 多様な地域資源を結び、輝かせる連携軸の構築		
比婆いざなみ街道物語推進事業	2,000	比婆いざなみ街道沿線について、除伐及び広葉樹間伐等の森林整備(毎年約2ha)を実施する。
	2,420	比婆いざなみ街道物語に沿って、沿線の地域資源を活用したにぎわい創出につながる事業に取り組む。

	-	比婆いざなみ街道における道路案内標識を設置することで、観光客等に街道の経路をわかりやすく案内する。
東部連携新街道事業	238	広島県東部に位置する2市2町(神石高原町、府中市、世羅町、庄原市)が、地域の歴史遺産、自然、農産物、観光資源などを繋ぐ東部連携新街道を通じて、広域での連携イベントの開催などにより観光誘客を促進し、魅力ある地域づくりに取り組み、沿線地域の活性化を図る。
スポーツ合宿誘致推進事業	-	本市の豊かな自然環境やスポーツ施設を活用し、市内でのスポーツ合宿誘致を推進することで、関係人口の増大と地域活力の活性化を図る。
アウトドア施設活用促進事業	800	アウトドア施設における利用者ニーズが高まりを見せる中、市内の公の施設であるキャンプ場・コテージに係る状況調査を実施し、各施設の活用・整備方針を定める。

1. 面積

単位：km²

庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
243.53	226.89	304.89	110.12	159.17	131.29	70.60	1,246.49

広島県全体の約14.7%

全国1位	岐阜県高山市	2,177.61	全国11位	岩手県宮古市	1,259.15
全国2位	静岡県浜松市	1,558.06	全国12位	岩手県一関市	1,256.42
全国3位	栃木県日光市	1,449.83	全国13位	広島県庄原市	1,246.49
全国4位	北海道北見市	1,427.41	全国14位	富山県富山市	1,241.74
全国5位	静岡県静岡市	1,411.83	全国15位	福島県いわき市	1,232.26
全国6位	北海道足寄町	1,408.04	全国16位	秋田県由利本荘市	1,209.59
全国7位	北海道釧路市	1,363.29	全国17位	新潟県村上市	1,174.17
全国8位	北海道遠軽町	1,332.45	全国18位	秋田県北秋田市	1,152.76
全国9位	北海道別海町	1,319.63	全国19位	北海道新ひだか町	1,147.55
全国10位	山形県鶴岡市	1,311.53	全国20位	北海道札幌市	1,121.26

*全国1,718市町村 平成30年10月1日現在

*1,000km²以上の自治体：29

*面積は令和2年10月1日現在の順位

2. 人口

単位：人

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
平成12年	21,370	4,983	10,330	2,644	2,417	2,037	1,897	45,678
平成17年	20,738	4,505	9,700	2,458	2,176	1,814	1,758	43,149
平成22年	19,747	4,096	8,839	2,293	2,086	1,591	1,592	40,244
平成27年	18,922	3,570	7,878	2,066	1,760	1,390	1,414	37,000

*国勢調査

広島県全体の約1.4%

外国人登録人口

単位：人

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
令和2年	308	29	78	8	3	3	9	438

*令和2年は、令和3年3月末日住民基本台帳登載

3. 人口密度

単位：人

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
平成12年	87.75	21.96	33.88	24.01	15.19	15.52	26.87	36.65
平成17年	85.16	19.86	31.81	22.32	13.67	13.82	24.90	34.62
平成22年	81.1	18.1	29.0	20.8	13.1	12.1	22.5	32.3
平成27年	77.7	15.7	25.8	18.8	11.1	10.6	20.0	29.7

*国勢調査

4. 人口の動向

①人口推移

単位：人

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
昭和35年	30,663	10,463	20,017	5,608	4,983	4,839	4,589	81,162
平成7年	22,377	5,443	11,141	2,819	2,585	2,246	1,928	48,539
平成12年	21,370	4,983	10,330	2,644	2,417	2,037	1,897	45,678
平成17年	20,738	4,505	9,700	2,458	2,176	1,814	1,758	43,149
平成22年	19,747	4,096	8,839	2,293	2,086	1,591	1,592	40,244
平成27年	18,922	3,570	7,878	2,066	1,760	1,390	1,414	37,000

*国勢調査

②人口減少率

単位：%

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
35～27年	38.29	65.88	60.64	63.16	64.68	71.28	69.19	54.41
12～27年	11.46	28.36	23.74	21.86	27.18	31.76	25.46	19.00

*国勢調査

③今後の人口推計（年齢別）

単位：人

	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年
0～14歳	3,964	3,609	3,294	3,066	2,871	2,724	2,573
15～64歳	17,944	15,585	13,876	12,745	11,787	10,644	9,638
65歳以上	15,092	14,784	13,878	12,581	11,365	10,372	9,360
合計	37,000	33,978	31,048	28,392	26,023	23,740	21,571

* 国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より

5. 年齢別人口

単位：人

年齢	男	女	計	年齢	男	女	計
0～4歳	589	589	1,178	55～59歳	1,216	1,181	2,397
5～9歳	697	639	1,336	60～64歳	1,549	1,459	3,008
10～14歳	759	690	1,449	65～69歳	1,676	1,652	3,328
15～19歳	791	682	1,473	70～74歳	1,122	1,398	2,520
20～24歳	688	645	1,333	75～79歳	1,076	1,549	2,625
25～29歳	643	546	1,189	80～84歳	1,096	1,762	2,858
30～34歳	755	657	1,412	85～89歳	789	1,479	2,268
35～39歳	905	835	1,740	90～94歳	301	767	1,068
40～44歳	967	892	1,859	95～99歳	66	223	289
45～49歳	870	799	1,669	100歳以上	7	44	51
50～54歳	874	924	1,798	不詳	85	67	152
				合計	17,521	19,479	37,000

* 平成27年国勢調査

6. 高齢者比率（65歳以上の構成比）

単位：%

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
平成2年	21.5	27.5	25.3	26.9	24.3	30.3	30.9	24.4
平成7年	24.4	33.1	31.2	32.0	29.9	36.2	37.7	28.8
平成12年	28.5	39.4	36.1	37.6	35.1	41.2	39.9	33.3
平成17年	31.1	43.0	39.2	40.8	39.8	44.5	41.6	36.2
平成22年	33.2	44.3	41.4	40.5	40.5	46.1	40.8	37.7
平成27年	35.9	47.4	44.7	46.0	46.6	50.5	43.9	40.8

* 国勢調査

7. 世帯数の推移

単位：世帯

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
昭和35年	6,854	2,156	4,379	1,163	983	996	999	17,530
平成7年	7,587	1,649	3,784	846	756	666	674	15,962
平成12年	7,703	1,656	3,698	818	719	651	687	15,932
平成17年	7,790	1,599	3,633	806	701	625	637	15,791
平成22年	7,620	1,486	3,463	801	733	571	595	15,269
平成27年	7,499	1,348	3,201	724	612	523	548	14,455

* 国勢調査

8. 財政の状況

①財政力指数（市町村財政概況・広島県市町決算の概要より）

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	県平均
平成12年	0.350	0.151	0.270	0.114	0.108	0.113	0.105	0.536
平成19年	0.299							0.663
平成20年	0.300							0.680
平成21年	0.29							0.68
平成22年	0.27							0.65
平成23年	0.26							0.62
平成24年	0.26							0.61
平成25年	0.26							0.61
平成26年	0.26							0.61
平成27年	0.26							0.60
平成28年	0.26							0.60
平成29年	0.26							0.61
平成30年	0.26							0.61
令和元年	0.26							0.61
令和2年	0.26							0.61

* 県平均は広島市を除く。平成20年度から、地方財政状況調査と同様に小数点第2位までの表示。

②経常収支比率（市町村財政概況・広島県市町決算の概要より）

単位：％

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	県平均
平成12年	86.7	80.6	81.8	89.3	89.0	79.9	81.2	82.2
平成19年	97.5							94.1
平成20年	95.1							92.3
平成21年	95.2							92.5
平成22年	92.1							89.3
平成23年	95.3							91.4
平成24年	94.9							91.9
平成25年	93.5							89.9
平成26年	94.7							91.7
平成27年	95.4							90.5
平成28年	96.8							92.5
平成29年	97.9							92.0
平成30年	98.2							92.0
令和元年	97.8							92.8
令和2年	96.5							92.1

* 県平均は広島市を除く。

③地方債現在高（市町村財政概況・市町村普通会計決算カードより）

単位：百万円

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	全体
平成12年	14,625	6,159	8,205	3,179	5,157	3,790	3,995	45,110
平成19年								51,781
平成20年								49,981
平成21年								47,478
平成22年								46,139
平成23年								44,222
平成24年								44,170
平成25年								42,301
平成26年								40,487
平成27年								39,289
平成28年								38,417
平成29年								38,897
平成30年								38,697
令和元年								38,578
令和2年								38,631

④地方税額（市町村普通会計決算カードより）

単位：百万円

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	全 体
平成12年	2,004	369	989	139	142	125	111	3,879
平成19年								4,117
平成20年								4,117
平成21年								3,918
平成22年								3,842
平成23年								3,874
平成24年								3,776
平成25年								3,783
平成26年								3,844
平成27年								3,761
平成28年								3,847
平成29年								3,872
平成30年								3,767
令和元年								3,804
令和2年								3,790

⑤普通交付税額（市町村普通会計決算カードより）

単位：百万円

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	全 体
平成13年	3,621	2,205	2,715	1,402	1,391	1,248	1,108	13,690
平成19年								12,812
平成20年								13,141
平成21年								13,437
平成22年								14,312
平成23年								14,281
平成24年								14,407
平成25年								14,387
平成26年								14,165
平成27年								13,639
平成28年								12,734
平成29年								12,179
平成30年								11,824
令和元年								11,539
令和2年								11,701

⑥市税等徴収率（各市町村普通会計決算カードより）

単位：%

	市 税			国民健康保険税		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
平成19年	98.3	6.4	87.6	97.1	19.7	88.5
平成20年	97.9	4.9	86.9	95.2	16.0	84.5
平成21年	98.0	23.5	95.0	95.4	19.0	85.0
平成22年	97.9	17.0	94.1	95.5	17.3	85.1
平成23年	98.0	19.2	93.8	95.5	20.6	86.9
平成24年	97.9	14.7	93.0	95.2	19.4	86.3
平成25年	97.8	21.1	94.4	96.7	19.0	87.2
平成26年	97.8	16.2	91.3	96.6	26.7	88.5
平成27年	98.1	12.8	90.7	96.4	26.7	89.5
平成28年	98.0	7.8	90.7	95.9	23.1	88.9
平成29年	98.0	9.8	90.7	96.4	25.3	89.1
平成30年	98.1	8.1	88.8	95.8	27.1	88.6
令和元年	98.1	7.4	88.8	95.9	26.3	88.2
令和2年	97.2	10.9	87.8	96.4	32.8	89.1

9. 職員数（各年4月1日現在）

単位：人

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	全 体
平成3年	293	206	179	62	61	53	48	902
平成15年	270	166	153	52	57	49	48	795
	本庁	西城支所	東城支所	口和支所	高野支所	比和支所	総領支所	庄原市
平成17年	344	126	105	39	44	36	36	730
平成18年	362	123	90	33	38	33	35	714
平成19年	348	120	86	32	36	32	34	688
平成20年	352	108	71	31	31	29	34	656
平成21年	345	105	65	30	31	29	35	640
平成22年	353	100	63	29	31	28	33	637
平成23年	359	94	60	27	31	28	25	624
平成24年	359	98	60	27	31	28	25	628
平成25年	349	105	57	29	24	26	22	612
平成26年	351	102	52	26	23	24	21	599
平成27年	355	97	52	25	22	21	19	591
平成28年	355	104	52	24	18	22	19	594
平成29年	351	109	48	26	17	22	19	592
平成30年	352	108	48	26	17	24	19	594
平成31年	346	109	50	24	16	20	19	584
令和2年	352	105	49	23	16	21	18	584
令和3年	350	106	49	22	16	21	18	582

保育所、学校等の職員は、施設場所を所管する本庁又は支所に含む。
 西城市民病院技師職（R3：77人）は、西城支所に含む。
 総領診療所は、総領支所に含む。
 派遣（5人）・組合専従（1人）は、本庁に含む。

10. 議会議員数

単位：人

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	全 体
平成15年	18	12	12	12	10	10	8	82
	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
平成20年	13	4	7	3	2	2	2	33
平成24年	11	2	6	2	2	1	1	25
平成25年	8	3	5	2	1	1	0	20
平成29年	8	3	6	1	1	1	0	20
令和3年	8	3	5	2	2	0	0	20

* 条例定数：20人（平成25年4月から）